

(愛媛県報平成21年 5 月29日第2069号外 3 別記)

財 政 事 情

(第 122 回)

平成21年 5 月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様には、県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成21年度当初予算の概要、平成20年度下半期の補正予算の概要、平成20年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、平成20年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、本県の財政状況は、社会保障関係経費等の義務的経費が増高しているにもかかわらず、地方交付税等が厳しく抑制されており、多額の財源不足が生じる事態に陥っていることから、これまで、県税収入の確保や県有地の計画的な売却、数次にわたる大幅な事務事業の削減や職員給与の臨時的な減額などにより財源確保を図るとともに、財源対策用基金の取崩しなどにより対応してきましたが、財源対策用基金はほぼ枯渇状態で、危機的な状況が続いております。

このような中、平成21年度当初予算については、昨年10月の中期財政見通しで298億円の財源不足が見込まれたことから、歳入歳出全般にわたる徹底した見直しを行うなど、最終年度となる財政構造改革の取組みを全庁一丸となって進め、財源の捻出を図りました。そして、緊急雇用対策や生活安心確保対策、地域活性化対策、防災対策などの緊急課題に重点を置き、切れ目のない対策を講じるとともに、南予地域の活性化や農林水産業の振興等にも引き続き取組み、限られた財源の中で、これまで以上に施策の選択と集中を図り、財源の重点的・効率的な配分に努めたところであります。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	平成21年度当初予算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	▶ 主要経費別概要.....	6
	▶ 行政項目別内容.....	6
	▶ 性質別内容.....	42
	▶ 充当財源.....	42
	特 別 会 計.....	47
2	平成20年度下半期の補正予算について.....	49
	一 般 会 計.....	49
	特 別 会 計.....	51
3	平成20年度予算の執行状況について.....	52
	一 般 会 計.....	52
	特 別 会 計.....	52
4	県民負担の状況について.....	54
5	県債及び一時借入金について.....	56
	県 債.....	56
	一 時 借 入 金.....	56
6	県有財産について.....	57
7	公営企業の業務状況について.....	58
	電気事業の業務状況.....	58
	▶ 概 況.....	58
	▶ 経理の状況.....	58
	▶ 予算の概要.....	61
	工業用水道事業の業務状況.....	65
	▶ 概 況.....	65
	▶ 経理の状況.....	65
	▶ 予算の概要.....	68

病院事業の業務状況.....	71
▶ 概 況.....	71
▶ 経理の状況.....	71
▶ 予算の概要.....	76

1 平成21年度当初予算について

一 般 会 計

平成21年度当初予算は、多額の財源不足が見込まれる極めて厳しい財政状況を踏まえ、歳入歳出全般にわたる徹底した見直しを行うなど、最終年度となる財政構造改革の取組みを進める一方、「輝くふるさと愛媛づくり」の具体化に対応するため、引き続き特別枠として「輝くふるさと枠」を設けるとともに、新たに地方局からの予算要求システムを導入するなど、限られた財源の中で、これまで以上に施策の選択と集中を図り、財源の重点的・効率的な配分に努めることにしました。

そして、県民のニーズも踏まえながら、厳しい雇用情勢に対応した緊急雇用対策、子育て支援や消費者行政の活性化など、県民生活の安心確保対策、「地域活性化・生活対策臨時交付金」を活用した地域活性化対策などに重点を置き、地域経済の活性化と県民生活の安心確保を図るため、切れ目の無い対策を講じることにしました。

また、南予地域の活性化に引き続き十分な配慮を行うとともに、農林水産業の振興、愛と心のネットワークの構築にも取り組むなど、愛媛の将来を見据えた事業展開を図ることにしました。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 緊急課題への対応

県内の厳しい雇用情勢を踏まえ、地域における安定的な雇用機会の創出、非正規労働者等の一時的な雇用機会の創出や再就職支援を図るため、「ふるさと雇用再生特別基金」及び「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を設置し、これを活用した迅速かつ的確な雇用対策を実施するとともに、市町が地域の実情に応じて実施する雇用対策に対しても支援を行うことにしました。

県民生活の不安解消のため、「消費者行政活性化基金」を設置し、これを利用して、県消費生活センターの相談体制を拡充するとともに、市町における相談業務の強化に対する支援を行うことにしました。

また、子どもを安心して育てることができる体制整備を推進するため、「安心こども基金」を設置し、これを利用して、保育所や認定こども園の整備等を促進することにしました。

さらに、「障害者自立支援対策臨時特例基金」の追加造成を行い、引き続き、障害福祉サービス利用者に対する支援の充実に努めるとともに、「妊婦健康診査臨時特例基金」を設置し、これを利用して、市町における妊婦健康診査の充実に支援することにしました。

国から交付される「地域活性化・生活対策臨時交付金」を活用して、交通安全施設の整備や道路防災対策など、地域活性化に資する幅広い分野でのインフラ整備等に積極的に取り組むことにしました。

国の2次補正予算に対応して、道路や港湾施設等の社会基盤の整備や河川・砂防等の防災対策を中心とした公共事業について、来年度実施予定の事業を可能な限り前倒して実施するとともに、国直轄事業の進捗に努めることにしました。

財政構造改革の一環として公共事業等の削減に取り組んでいる中、喫緊の課題である県民の安心・安全の実現を図るため、治山・治水、道路、砂防施設や交通安全施設の整備、県立学校の耐震改修などの防災対策に重点的に取り組むことにしました。

(2) 愛媛の現在と未来を担う人材の育成

平成23年度からの新学習指導要領への移行を見据え、小・中学校の教員の授業力向上に取り組むとともに、児童生徒の確かな学力定着・向上を図ることにしました。

いじめや不登校などの未然防止と早期発見・早期対応を図るため、学校・家庭・地域等の連携体制の構築に努めるほか、情操教育や体験学習などの充実に取り組むことにしました。

さらに、障害児を対象とした特別支援教育の一層の充実を図るほか、老朽化が著しい県立学校校舎等の耐震化を推進するとともに、木質化にも配慮した改修、改築を進めることにしました。

私立学校については、経営の安定化、保護者の負担軽減のため、引き続き運営費補助を行うことにしました。

平成29年の愛媛国体開催に向けて、競技力向上対策本部を核として、中学校・高等学校におけるスポーツ強化推進指定校制度などを実施するとともに、民間企業等からの寄附金による基金も活用し、本格的な競技力向上対策を推進するほか、メイン会場となる県総合運動公園の改修に係る基本設計に取り組むことにしました。

また、愛媛FCや愛媛マダリンパイレーツなど地域に密着したプロスポーツの振興による地域活性化に取り組むことにしました。

県民総合文化祭の開催をはじめ、平成22年度の愛媛オペラの実施に向けた取組みを進めるなど、文化活動発表の場や身近な文化体験の機会を提供し、県民による新しい愛媛文化の創造を支援することにしました。

また、小学生等を対象に童謡や童話等を通じた「こころの教育」の推進を図るほか、四国遍路の世界文化遺産登録を目指した取組みを進めることにしました。

(3) 助け合い支え合う地域社会の構築

「愛と心のネットワーク」をさらに広く深く浸透させるため、ボランティアキャンペーンの実施など、県民総参加によるボランティア活動の活性化を図ることにしました。

また、NPOからの企画提案による多様な主体による協働事業に取り組むなど、県民の県民による地域社会づくりを推進するとともに、次代を担う高校生を対象に男女共同参画への理解促進に努めることにしました。

多様な保育サービスを提供する保育所や認可外保育所施設などに対する支援を行うとともに、子育て家庭における経済的負担を軽減するため、引き続き、乳幼児医療費の助成に努めることにしました。

また、放課後児童クラブや放課後子ども教室を充実し、児童の健全育成と健やかな居場所づくりを推進するとともに、「えひめ結婚支援センター」を核とした未婚男女の結婚支援に取り組むことにしました。

障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者自立支援法に基づく新体系への円滑な移行を図り、障害福祉サービス利用者に対する支援の充実を図るとともに、障害福祉施設の整備を促進することにしました。

また、後期高齢者医療制度の安定した運営に努めるとともに、在宅介護研修センターでの研修を通じた介護ボランティアの養成に努めることにしました。

地域医療を担う医師の育成・確保を図るため、愛媛大学医学部の地域特別枠増員と連動した奨学金

貸与制度の円滑な運用を図るとともに、PFI方式による県立中央病院の建替整備を進めることにしました。

また、県消防防災ヘリコプターを活用して、救急現場への医師派遣による速やかな救急活動や医療機関への迅速な搬送等に取り組むとともに、市町や医師会等の関係団体と連携して、愛媛の救急医療を守る県民運動を展開することにしました。

さらに、新型インフルエンザの発生に備えて、必要となる医療機器等の整備を支援するほか、医療技術大学について、平成22年4月からの地方独立行政法人化を目指した取組みを進めることにしました。

(4) 安全・安心で快適な暮らしの実現

「愛媛県防災対策基本条例」の趣旨を踏まえ、自主防災組織活動の一層の促進を図るなど、防災対策の拡充・強化に努めるとともに、大規模災害発生時における県行政の機能維持を図るため、業務継続計画（県版BCP）を策定することにしました。

また、伊方原子力発電所周辺の放射能監視と施設の安全確認の機能強化を図るため、「伊方原子力発電所安全監視センター（仮称）」の整備を推進することにしました。

砂防事業、道路防災事業などの防災対策を進めるとともに、土砂や流木等による被害防止のため、集落周辺や渓流域の森林整備に努めるほか、洪水等を未然に防止するため、河床掘削の推進に取り組むことにしました。

また、肱川流域の治水対策を図るため、鹿野川ダム の改造や山鳥坂ダム の建設に向け付替県道の整備を促進することにしました。

地球温暖化防止のため、省エネ家電の普及などの県民運動の展開を図るとともに、県地球温暖化防止実行計画の策定に取り組むことにしました。

また、資源循環促進税を活用して、産業廃棄物の排出抑制、再資源化や有効利用の促進などに取り組むとともに、バイオ燃料の普及促進に努めるなど、循環型社会の形成を図るほか、（財）愛媛県廃棄物処理センターが取り組む低濃度PCB汚染物処理に対し支援を行うことにしました。

さらに、多様な公益的機能を有する森林をそ生するため、森林環境税を活用して、県民参加の森づくり活動などに取り組むことにしました。

安全・安心な地域社会を実現するため、信号機等の交通安全施設の整備や警察署の耐震対策に取り組むことにしました。

また、食の安全安心推進条例の制定を踏まえ、条例の周知啓発や推進計画の策定に取り組むことにしました。

(5) 再生と創出によるたくましい産業の育成

厳しい経済状況にある南予地域の活性化を促進するため、基盤となる高速道路等の整備に最優先で取り組むとともに、市町の広域連携による多様な取組みへの支援や団塊の世代等の移住・交流の促進、真珠のブランド化への取組みへの支援など、産業の振興や交流人口の拡大に取り組むことにしました。

また、県内でも特に厳しい雇用情勢を踏まえ、南予地域の若者の職業訓練等の就職支援に取り組むことにしました。

雇用環境の厳しい若年者層の雇用促進を図るため、ジョブカフェ愛workにおける就職相談・人材

育成などの総合的な支援等を実施するとともに、拡充されるえひめ若者サポートステーションと協働してニートに対する自立支援に取り組むほか、本県の産業基盤や特性を活かした企業立地や産業集積を図るなど、企業誘致の促進に努めることにしました。

また、中高年離職者等に対する多様な職業訓練の実施や就労支援に努め、雇用・就業機会の確保を図ることにしました。

厳しい経営環境に直面している建設産業の再生を支援するため、経営基盤の強化や新分野への進出等に関する情報提供・相談体制の充実を図るとともに、事業者自らの経営革新に向けた取組みや実践的な能力を持つ人材育成に対して支援を行うことにしました。

本県経済の基盤であるものづくり企業を支援するため、大手企業との新たなネットワークの構築を図るとともに、商工業者と農林水産業者との連携によるビジネスの発掘、農商工連携による新たな事業展開の促進に努めるなど、本県の豊かな資源を活用した産業の創出に取り組むことにしました。

また、厳しい経営状況にある中小企業を支援するため、資金需要に応じた融資枠の確保を図ることにしました。

優良品種の高品質生産や生産基盤等を支援するなど果樹産地の体質強化を図り、本県の柑橘産業の振興を図るとともに、県産農林水産物の消費拡大を図るため、「愛」あるブランドの育成を進め、県外はもとより海外への販路開拓や戦略的な販売促進活動の強化などに取り組むことにしました。

また、本県が開発した新産品をブランド産品へと育成するため、物流企業等と連携した流通・販売戦略の展開に努めるとともに、生産者と消費者が連携した農産物流通システムの構築に取り組む、農業生産活動の活性化を図ることにしました。

意欲ある農業者と食品関連企業等によるネットワーク「あぐりすとクラブ」を核とした販路開拓や新商品開発等の取組みを支援するなど、農業経営の拡大や多角化等を促進するとともに、畜産業の活性化と畜産物の消費拡大を図るため、畜産経営の多角化を目指した取組みに対し支援を行うことにしました。

また、「えひめ森林そ生プロジェクト」の一環として、効率的な集団間伐の実施や高性能林業機械の導入等により、新たな林業生産システムの構築に取り組むほか、愛媛ヒノキのブランド化を推進することにしました。

水産物の新たな販路拡大を目指し、中国市場への販路開拓の取組みを支援するなど、産地の競争力強化と漁業経営の改善を図ることにしました。

また、県漁業信用基金協会の経営基盤の強化を支援し、真珠や魚類養殖等の中小漁業者への資金融通の円滑化を図ることにしました。

本県観光の振興を図り、地域経済の活性化に資するため、しまなみ海道開通10周年記念事業を地元市町や広島県と連携して実施するほか、松山～上海便の開設5周年を契機に、関係団体等と連携しながら一層の利用促進を図り、経済や観光分野での中国との交流促進に積極的に取り組むことにしました。

また、商店街の活性化を図るため、賑わいの創出や人材育成など、県内のモデルとなる取組みを支援することにしました。

(6) 暮らしと産業を支える基盤の整備

新直轄方式で整備されている高速道路については、西予宇和～宇和島北間の用地買収や周辺整備を進めるとともに、南予への延伸に向け、工事促進を図ることにしました。

大洲・八幡浜自動車道（名坂道路・八幡浜道路）の建設を推進するとともに、国際物流拠点として、松山港外港地区、三島川之江港金子地区の港湾整備を進めることにしました。

また、地上デジタル放送の難視聴地域の解消を図るため、市町等が実施する辺地共聴施設のデジタル改修等に対し支援を行うことにしました。

JR松山駅付近の鉄道高架事業については、車両基地等の造成設計や用地調査等に取り組むとともに、今治新都市開発事業については、都市計画道路の整備を進めることにしました。

また、市街地内道路における電線類の地中化や自転車歩行者道の設置などの面的な整備を図ることにしました。

(7) 新しい地方自治の確立

財政状況が厳しい中、県税徴収率の向上や「愛媛地方税滞納整理機構」の安定的な運営、広告料収入の導入に努めるなど、一層の歳入確保を図ることにしました。

また、「えひめ提案制度」を活用して、地域活性化の取り組みを支援するとともに、愛媛の魅力発信や県民の県政参加を進めるため、「えひめ広報戦略プラン（仮称）」の策定と推進体制の整備を図ることにしました。

ふるさと納税制度については、納税者に本県への寄附を促すため、県人会等本県ゆかりの関係者に対し、制度の普及啓発に努めることにしました。

市町の特徴ある地域づくりを促進するため、地方局が主体となって、市町の一体的かつ自立的な発展に向けた取り組みを支援するほか、上島地域の架橋整備を進め、生名橋の早期完成を図ることにしました。

また、人口減少や高齢化により消滅の危機にある集落などの維持・活性化を図るため、地域住民が主体となった集落づくりを支援することにしました。

(8) 地方局独自の事業展開

各地方局が地域振興重点化プログラムに基づき、保健福祉や産業振興、環境保全や防災対策などについて、地域の実情に応じた効率的・効果的な事業展開を図ることにしました。

(9) 「三浦保」愛基金の活用

社会福祉活動や環境保全・自然保護活動等の分野において、県直営事業の実施やNPO法人等が取り組む事業に対する支援など、寄附の趣旨を十分尊重した事業展開を図ることにしました。

(10) 人件費の抑制

厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、職員の臨時的な給与カットを実施し、特別職の給与についても削減を行うことにしました。

▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

(1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討、精査するとともに、国の見直しの動きに留意して、内示見込額を計上しました。

県単独事業については、特に定型的県単独事業について、本県の財政的な体力に見合った規模にするため、段階的に縮減する方針としており、緊急度、投資効果や地元要望などを精査し、必要額を計上しました。

(2) 社会保障関係経費

医療保険制度改革など国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

(3) 災害復旧事業

過年発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

(4) 出資金及び貸付金

現下の経済状況を基礎に、その目的、資金需要及び金融情勢を考慮して、必要額を計上しました。

(5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析、検討し、必要最小限の額を計上しました。

(6) 人件費

的確な定員管理の下、年間必要経費を計上しました。

▶ 行政項目別内容

この予算を行政項目別に見ますと、第1表のとおりで、教育費が1,350億3,364万円と歳出総額の23.05パーセントを占め、昨年に続き最も多く、次いで公債費が987億9,855万円、16.86パーセント、民生費707億3,886万円、12.07パーセント、以下総務費、土木費、商工費、農林水産業費、警察費、衛生費、労働費、災害復旧費、議会費、予備費の順になっています。

それでは、主要な項目について、行政項目別にその概要を説明します。

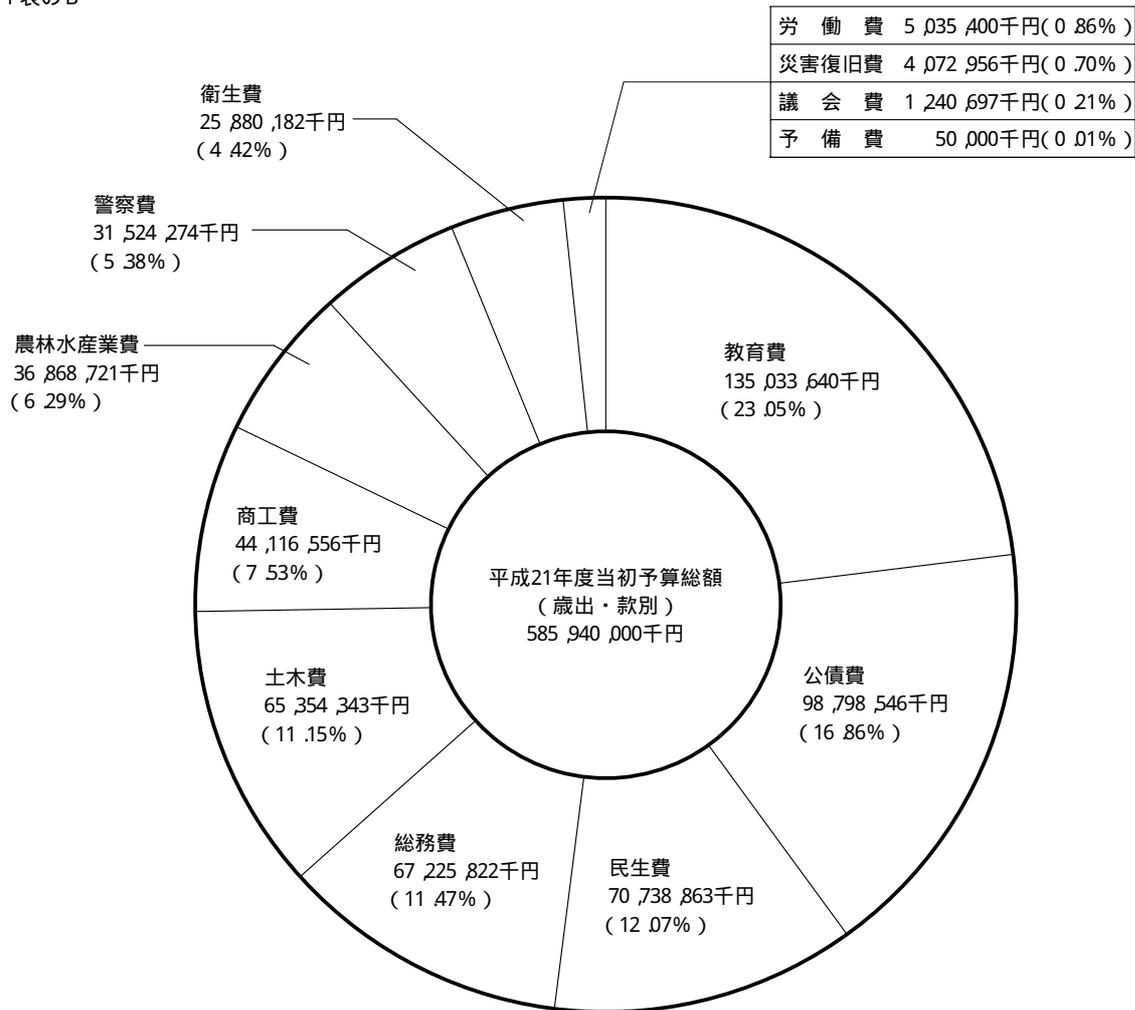
第1表のA

平成21年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

（単位 千円）

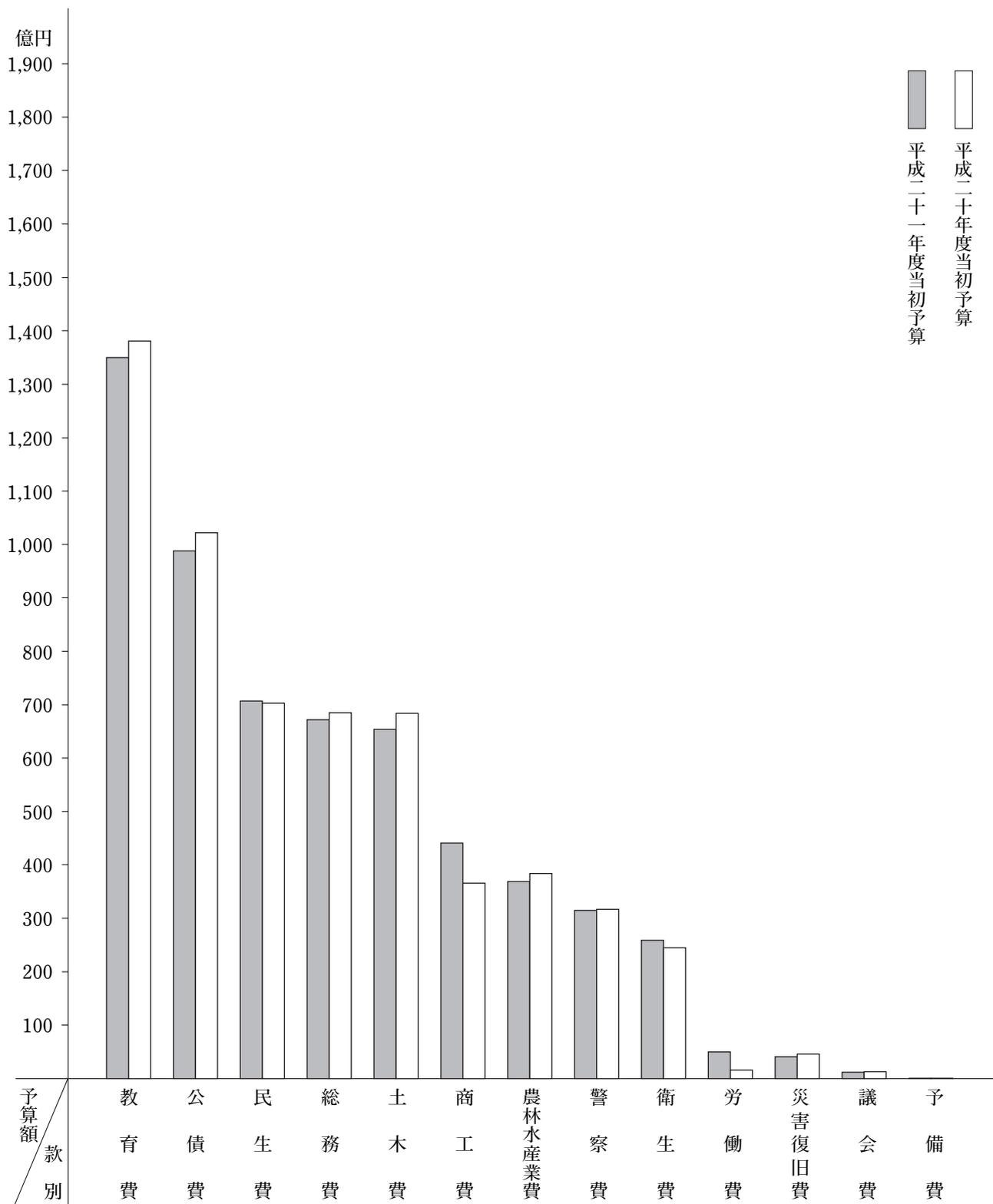
区 分 款 別	平成 20 年 度		平成 19 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
議 会 費	1,240,697	0.21%	1,266,990	0.22%	26,293	97.92%
総 務 費	67,225,822	11.47%	68,468,844	11.68%	1,243,022	98.18%
民 生 費	70,738,863	12.07%	70,269,702	11.99%	469,161	100.67%
衛 生 費	25,880,182	4.42%	24,508,930	4.18%	1,371,252	105.59%
労 働 費	5,035,400	0.86%	1,630,329	0.28%	3,405,071	308.86%
農 林 水 産 業 費	36,868,721	6.29%	38,426,676	6.55%	1,557,955	95.95%
商 工 費	44,116,556	7.53%	36,576,218	6.24%	7,540,338	120.62%
土 木 費	65,354,343	11.15%	68,395,936	11.67%	3,041,593	95.55%
警 察 費	31,524,274	5.38%	31,707,253	5.41%	182,979	99.42%
教 育 費	135,033,640	23.05%	138,093,977	23.56%	3,060,337	97.78%
災 害 復 旧 費	4,072,956	0.70%	4,647,750	0.79%	574,794	87.63%
公 債 費	98,798,546	16.86%	102,207,395	17.43%	3,408,849	96.66%
予 備 費	50,000	0.01%	50,000	0.01%	0	100.00%
計	585,940,000	100.00%	586,250,000	100.00%	310,000	99.95%

第1表のB



第1表のC

平成21年度当初予算と平成20年度当初予算の比較（歳出・款別）



(1) 教育費

私立学校については、経営の安定化、保護者の負担軽減のため、引き続き運営費補助を行うことにしました。

老朽化が著しい県立学校校舎等については、耐震化を推進するとともに、木質化にも配慮した改修・改築を進めることにしました。

平成23年度からの新学習指導要領への移行を見据え、小・中学校の教員の授業力向上に取り組むとともに、児童生徒の確かな学力定着・向上を図ることにしました。

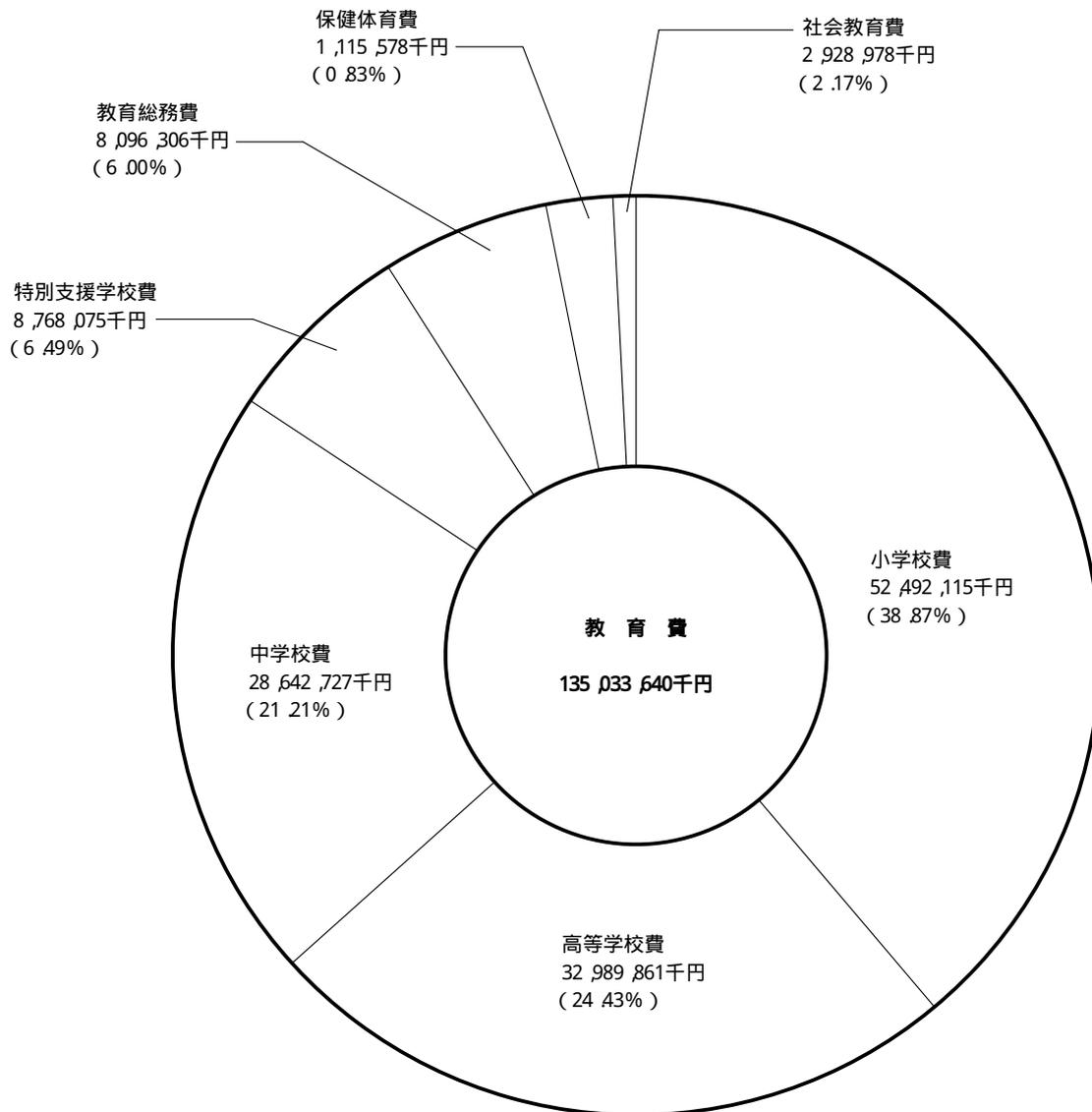
いじめや不登校などの未然防止と早期発見・早期対応を図るため、学校・家庭・地域等の連携体制の構築に努めるほか、情操教育や体験学習などの充実に取り組むことにしました。

文化については、県民総合文化祭の開催をはじめ、平成22年度の愛媛オペラの実施に向けた取り組みを進めるなど、文化活動発表の場や身近な文化体験の機会を提供し、県民による新しい愛媛文化の創造を支援することにしました。また、小学生等を対象に童謡や童話等を通じた「心の教育」の推進を図るほか、四国遍路の世界文化遺産登録を目指した取り組みを進めることにしました。

スポーツの振興については、平成29年の愛媛国体開催に向けて、競技力向上対策本部を核として、中学校・高等学校におけるスポーツ強化推進指定校制度などを実施するとともに、民間企業等からの寄附金による基金も活用し、本格的な競技力向上対策を推進するほか、メイン会場となる県総合運動公園の改修に係る基本設計に取り組むことにしました。

この結果、教育費の当初予算額は、1,350億3,364万円となり、前年度当初予算額と比べて30億6,034万円、2.22パーセントの減となっています。

教育費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



教育費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
私立学校運営費補助金	5,119,038
私立幼稚園子育て総合支援事業費	86,945
私立高等学校就学促進事業補助金	99,290
教職員設置費	108,976,629
専門学科情報教育設備充実費	12,075
産業教育設備充実費	50,352
県立学校校舎等整備事業費	1,831,308
しげのぶ特別支援学校スクールバス整備事業費	19,826
重要伝統的建造物群保存修理費補助金	14,582
重要文化財等保存修理費補助金	641
文化財保存顕彰事業費補助金	1,251
第49回日本海洋少年団全国大会補助金	2,000
第51回中国・四国ブロック民俗芸能大会開催事業費	3,512
第56回四国地区人権教育研究大会補助金	1,600
県立学校火災等災害復旧費積立金	1,481
定時制通信制課程修学奨励費	2,520
国民体育大会開催基金積立金	16,186
教職員海外派遣事業費	1,902
教員の資質向上推進事業費	534
新規採用教員研修費	24,241
幼稚園新規採用教員研修費	897
スクールカウンセラー活用事業費	29,485
生徒指導地域ネットワーク支援事業費	800
教員10年経験者研修費	10,065
ハートなんでも相談員設置事業費	12,613
心のレスキュー隊派遣事業費	944
教員5年経験者研修費	1,294
「心に響け日本の歌」開催事業費	4,646
スクールソーシャルワーカー活用事業費	9,192
「森はともだち」推進事業費	1,575
環境教育推進事業費	790
いじめ・不登校対策ネットワーク向上事業費	13,572
小学校英語教育推進事業費	7,000
理科支援員等配置事業費	30,711
学校経営第三者評価研究事業費	2,000
小学校英語教育指導者研修事業費	2,625
学校図書館機能強化事業費	2,500
授業のエキスパート養成事業費	3,167
学力向上プロジェクト事業費	2,995
高校生南予まちおこし元気づくり事業費	3,000
高校生おもしろ科学コンテスト事業費	2,000
高校生基礎学力向上対策事業費	1,944

エネルギー教育推進事業費	10,000
外国語指導助手招致事業費	66,115
学校評議員制度推進事業費	1,841
高校生職業人アビリティ育成事業費	4,084
高校生ものづくり人材育成推進事業費	10,000
学校トラブルサポートチーム派遣事業費	1,141
スクールライフアドバイザー活用事業費	5,760
英語担当教員海外派遣事業費	900
教員の大学院派遣研修費	2,979
高校生地球温暖化防止推進事業費	3,120
学校評価システム研究事業費	5,000
LD・ADHD等特別支援教育推進事業費	3,713
障害児ふれあい体験学習事業費	923
幼稚園・高校特別支援教育コーディネーター研修費	1,304
教職員研修旅費	488,101
えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金	1,581
特別支援学校訪問教育指導旅費	5,160
特別支援学校就学奨励費	216,250
ヤングボランティア支援事業費	1,535
えひめ学校支援地域本部推進事業費	25,150
えひめ地域学調査研究普及推進事業費	491
えひめ家庭教育支援事業費	24,211
放課後子ども教室推進事業費	17,689
全国青年大会費	1,586
県内遺跡発掘調査費	419,717
「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費	7,778
「森の学校」開催事業費	1,002
「森のめぐみ 木のものがたり展」開催事業費	1,012
中国・四国地区図書館地区別研修開催費	1,000
子どもと本の出会い推進事業費	1,367
美術館展示事業費	80,452
美術館事業運営費	4,246
人権教育促進事業費	921
文化団体育成支援事業費	1,338
県民総合文化祭開催事業費	20,179
中四国文化の集い派遣事業費	219
愛媛オペラ「ラ・ボエーム」2010実施事業費	6,000
地域伝統文化キッズ・カーニバル開催事業費	3,035
えひめ子ども健康サポート推進事業費	4,710
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	10,900
性に関する教育実践推進事業費	1,662
スクールヘルスリーダー派遣事業費	4,632
子どもの健康を育む総合食育推進事業費	6,100
えひめ教育月間「親子で体力アップ」開催事業費	2,631
「媛の国」柔道フェスティバル2009開催事業費	16,656
えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費	1,072

総合型地域スポーツクラブ支援事業費	1,099
スポーツ大会活動推進事業費	5,445
スポーツ・レクリエーション振興事業費	6,378
中学校新人アスリート強化育成大会開催費	1,800
地域スポーツ人材の活用実践支援事業費	27,186
中学校武道地域連携事業費	6,410
子どもの体力向上調査研究事業費	5,373
競技力向上対策本部事業費	177,099
えひめ国体ジュニア育成事業費	16,860
国体開催地市町スポーツ振興事業費補助金	8,000
国体予選会派遣費等補助金	8,465
国民体育大会費	72,966
国民体育大会ユニフォーム改定費	9,300
国民体育大会準備費	4,202
体験活動関係経費	
豊かな体験活動推進事業費	30,567
高校生「愛とこころの交流体験」推進事業費	4,565
えひめわくわく子ども塾開催事業費	1,385

(2) 土木費

砂防事業、道路防災事業などの防災対策を進めるとともに、洪水等を未然に防止するため、河床掘削の推進に取り組むことにしました。また、肱川流域の治水対策を図るため、鹿野川ダムの改造や山鳥坂ダムの建設に向け付替県道の整備を促進することにしました。

さらに、国の2次補正予算に対応して、道路や港湾施設等の社会基盤の整備や河川・砂防等の防災対策を中心とした公共事業について、来年度実施予定の事業を可能な限り前倒しして実施することにしました。

厳しい経営環境に直面している建設産業の再生を支援するため、経営基盤の強化や新分野への進出等に関する情報提供・相談体制の充実を図るとともに、事業者自らの経営革新に向けた取組みや実践的な能力を持つ人材育成に対して支援を行うことにしました。

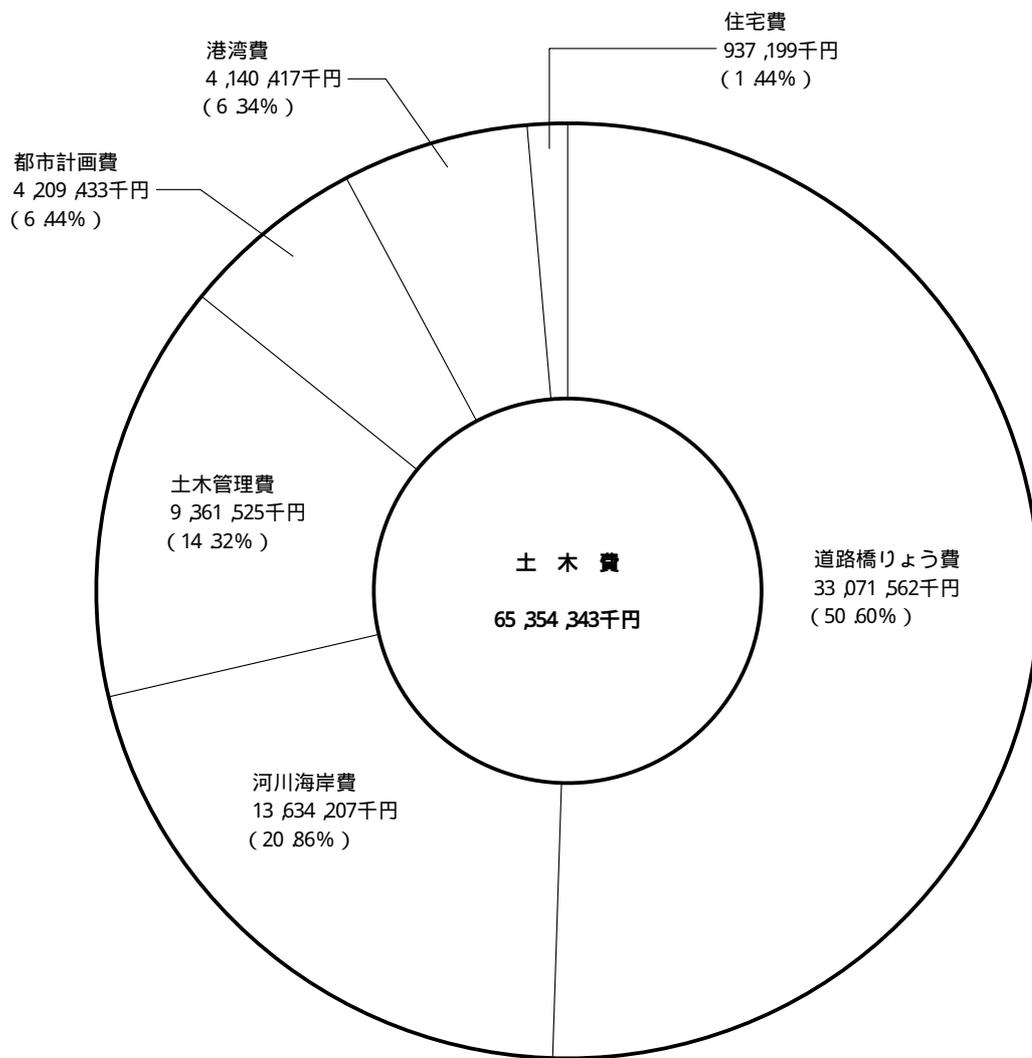
魅力あるまちづくりの推進については、JR松山駅付近の鉄道高架事業における車両基地等の造成設計や用地調査等に取り組むとともに、今治新都市における都市計画道路の整備を進めることにしました。また、市街地内道路における電線類の地中化や自転車歩行者道の設置など、面的な整備を図ることにしました。

交通基盤の整備については、新直轄方式で整備されている高速道路について、西予宇和～宇和島北間の用地買収や周辺整備を進めるとともに、南予への延伸に向け、工事促進を図ることにしました。また、大洲・八幡浜自動車道（名坂道路・八幡浜道路）の建設を推進するとともに、国際物流拠点として、松山港外港地区、三島川之江港金子地区の港湾整備を進めることにしました。

そのほか、市町村合併の支援として、上島地域の架橋整備を進め、生名橋の早期完成を図ることにしました。

この結果、土木費の当初予算額は、653億5,434万円となり、前年度当初予算額と比べて30億4,159万円、4.45パーセントの減となっています。

土木費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



土木費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
松山空港地域活性化基盤施設整備事業費	150,000
空港整備直轄事業負担金	219,900
ダム管理施設改良費	82,442
松山港外港地区港湾施設管理運営費	115,581
総合運動公園改修費	139,943
とべ動物園改修費	39,967
南予レクリエーション都市公園改修費	84,945
木の香る公園施設整備費	5,000
とべ動物園ふれあい広場改修事業費	15,000
とべ動物園ペンギン舎改修事業費	72,000
道路橋りょう新設改良費(公共)	15,048,792
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	1,001,829
上島架橋整備事業費	904,085
橋梁長寿命化修繕計画策定事業費	6,000
みち再生事業費	430,000
堰堤改良費	140,000
河川改良費(公共)	2,082,000
海岸保全費(公共)	368,000
砂防費(公共)	5,570,500
港湾建設費(公共)	1,862,720
松山港外港地区整備事業費	20,000
三島川之江港金子地区港湾整備事業費	33,000
港湾施設長寿命化計画策定事業費	34,520
今治新都市土地区画整理事業費	270,000
J R松山駅付近連続立体交差事業費	148,266
都市計画街路事業費	1,850,000
県営住宅(砥部団地)建替事業費	440,987
環境土木緊急処理事業費(県単)	242,300
舗装道改良事業費(県単)	155,000
生活道路改良整備事業費(県単)	2,288,600
交通安全一種事業費(県単)	35,000
交通安全二種事業費(県単)	197,000
落石防止対策事業費(県単)	320,000
河川局部改良費(県単)	342,976
河床掘削事業費(県単)	233,500
海岸局部改良費(県単)	39,200
砂防施設事業費(県単)	315,000
港湾局部改良費(県単)	184,000
松山外環状道路用地補償受託費	68,638
高速自動車道周辺整備対策費	4,700
特定道路緊急整備事業費	899,200
道路防災緊急対策事業費	210,000

民活河床掘削推進事業費	20,000
浸水想定区域図等整備事業費	9,000
津波遡上被害調査事業費（南予）	2,476
がけ崩れ防災対策事業補助金	161,648
公共継足事業費	342,078
港湾事業補助金	280,767
今治港直轄改修事業費補助金	60,000
総合運動公園主園路改修費	17,664
県営住宅管理費	388,740
直轄道路事業費負担金	8,809,577
直轄高速自動車道事業費負担金	1,077,375
直轄ダム事業費負担金	923,426
鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金	754,950
直轄河川管理費負担金	12,370
直轄河川事業費負担金	1,182,649
直轄砂防事業費負担金	135,600
直轄港湾海岸事業費負担金	842,043
建設業振興資金貸付金	40,000
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	5,297,000
地域材利用木造住宅建設促進事業費	84,816
	[債務負担行為限度額 107,528]
公共土木施設愛護事業費	7,954
港湾・河川官民連携環境美化促進事業費（中予）	817
公共土木施設維持管理システム策定費	2,625
建設産業再生支援情報発信事業費	1,615
建設産業経営革新等助成事業費	30,309
建設業者林業参入支援モデル事業費（中予）	447
建築物安全安心普及促進事業費	560
やまなみ満喫情報発信モデル事業費（中予）	978
港湾維持管理費交付金	315,504
今治新都市整備推進費	495
都市計画策定費	6,500
都市景観形成推進費	616
南レク地域活性化推進費	570
暮らしと住まいフェア開催事業費	1,800
松野東トンネル建設事業費	[債務負担行為限度額 850,000]
銚子橋整備事業費	[債務負担行為限度額 320,000]
総合運動公園改修基本設計費	21,920

(3) 農林水産業費

農業については、優良品種の高品質生産や生産基盤等を支援するなど果樹産地の体質強化を図り、本県の柑橘産業の振興を図るとともに、県産農林水産物の消費拡大を図るため、「愛」あるブランドの育成を進め、県外はもとより海外への販路開拓や戦略的な販売促進活動の強化に取り組むことにしました。

また、本県が開発した新産品をブランド産品へと育成するため、物流企業等と連携した流通・販売戦略の展開に努めるとともに、生産者と消費者が連携した農産物流通システムの構築に取り組み、農業生産活動の活性化を図ることにしました。

さらに、意欲ある農業者と食品関連企業等によるネットワーク「あぐりすとクラブ」を核とした販路開拓や新商品開発等の取組みを支援するなど、農業経営の拡大や多角化等を促進するとともに、畜産の活性化と畜産物の消費拡大を図るため、畜産経営の多角化を目指した取組みに対し支援を行うことにしました。

林業については、土砂や流木等による被害防止のため、集落周辺や渓流域の森林整備に努めることにしました。

また、環境先進県の実現に向け、多様な公益的機能を有する森林をそ生するため、森林環境税を活用して、県民参加の森づくり活動などに取り組むことにしました。

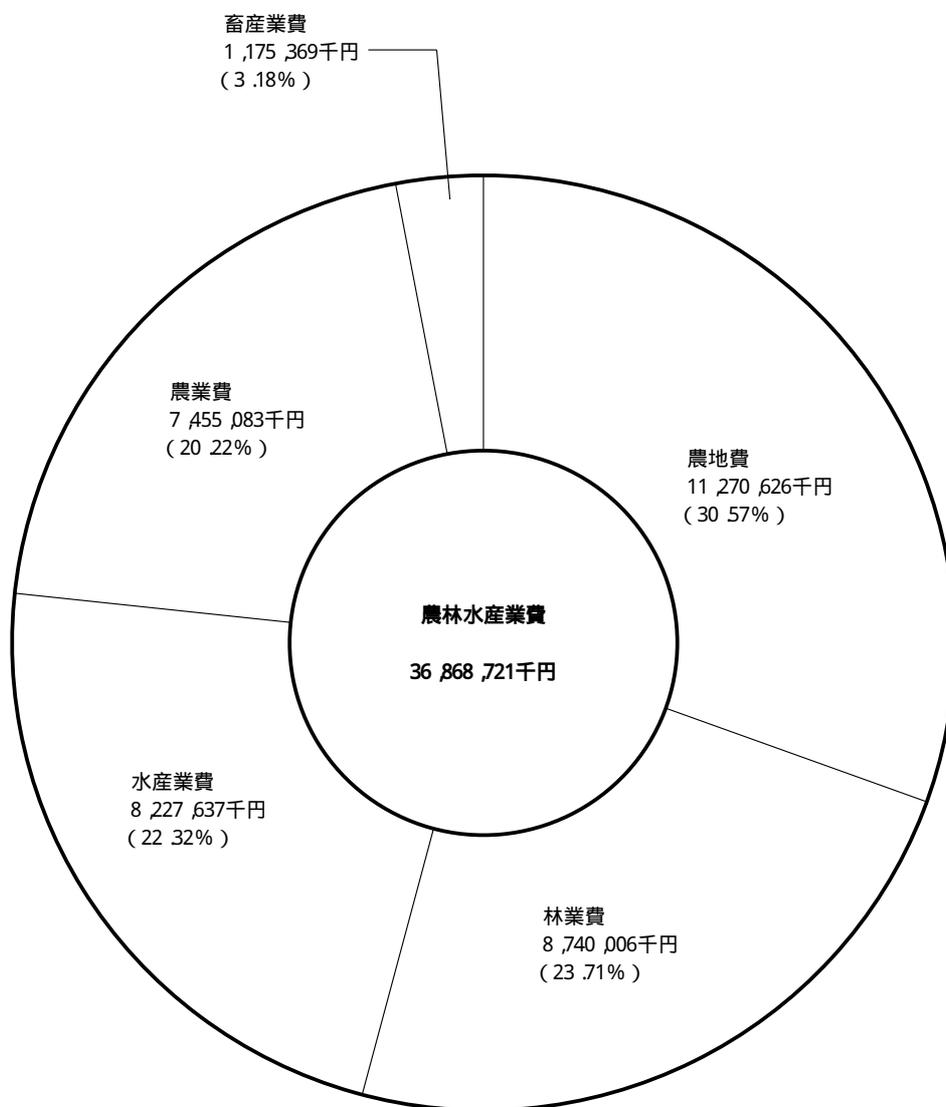
さらに、「えひめ森林そ生プロジェクト」の一環として、効率的な集団間伐の実施や高性能林業機械の導入等により、新たな林業生産システムの構築に取り組むほか、愛媛ヒノキのブランド化を推進することにしました。

水産業については、水産物の新たな販路拡大を目指し、中国市場への販路開拓の取組みを支援するなど、産地の競争力強化と漁業経営の改善を図ることにしました。

また、県漁業信用基金協会の経営基盤の強化を支援し、真珠や魚類養殖等の中小漁業者への資金融通の円滑化を図ることにしました。

この結果、農林水産業費の当初予算額は、368億6,872万円となり、前年度当初予算額と比べて15億5,796万円、4.05パーセントの減となっています。

農林水産業費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



農 林 水 産 業 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
ニホンジカ適正管理計画調査事業費	580
狩猟免許費	9 280
人工増殖放鳥事業費	7 987
イノシシ等有害鳥獣総合捕獲事業費	7 777
経営構造対策事業費	7 951
地域農業生産流通体制整備事業費	10 471
農業大学学校教育施設整備事業費	3 822
園芸産地再編整備事業費	37 699
土地改良費(公共)	3 498 ,179
棚田地域等保全整備事業費	42 397
農用地高度利用基盤整備事業費	416 ,168
農地防災事業費(公共)	2 904 ,134
林業構造改善事業費	28 ,128
造林費(公共)	367 500
森林環境保全基金事業	
— 森林そ生集団間伐促進事業費	638 759
条件不利森林公的整備事業費	103 734
公共施設木材利用推進事業費	114 ,113
木の香る環境整備支援事業費	5 450
県民参加の森設置・提供事業費	19 827
集落等山地災害危険地区整備事業費	97 815
バイオマスペレット利活用総合対策事業費	4 832
県民と森との交流促進事業費	16 062
森とのふれあい活動促進事業費	2 908
県民参加の森づくり公募事業費	30 000
木質バイオマス利用促進事業費	7 850
えひめ材住宅普及啓発事業費	6 641
愛媛ヒノキ材ブランド化推進事業費	1 950
フォレスト・マイスター養成支援事業費	13 730
林業普及指導事業費	10 787
えひめ材の家づくり促進支援事業費	17 753
松林保全事業費	19 333
— えひめ漁民の森づくり実践活動事業費	2 813
森林環境保全基金積立金	408 ,182
林道費(公共)	1 344 677
広域林道整備事業費	290 200
治山費(公共)	2 476 010
緊急治山事業費	60 480
魚礁設置事業費	225 798
沖合養殖場造成事業費	31 400
増殖場造成事業費	112 000
沿岸漁業構造改善事業費	231 299

漁港建設費（公共）	2 573 642
県単独土地改良事業費	89 812
県単独林道整備事業費	65 917
果樹産地体質強化促進事業費	38 967
農業試験分析機器等整備費	6 436
家畜衛生施設整備事業費	21 604
土地改良地区調査計画費	22 000
県単独治山事業費	5 000
樹木のDNA分析用機器整備事業費	8 694
木材試験機器整備事業費	15 179
種子島周辺漁業対策事業費	140 752
漁港及び漁港海岸施設維持修繕費	2 000
大規模林業圏開発林道事業費負担金	442 634
全国青果物商業協同組合連合会愛媛大会補助金	500
農業近代化資金等融資費 [融資枠20億円]	43 130
農林漁業共同化資金融資費 [融資枠1.5億円]	2 218
農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 [融資枠25億円]	12 454
農業経営改善促進事業貸付金	50 000
農業経営負担軽減支援資金等融資費 [融資枠3億円]	4 990
農業災害対策資金利子補給費補助金	823
林産物共販事業資金貸付金	25 000
木材産業振興資金貸付事業費	542 658
漁協等経営基盤強化対策利子補給事業費	33 981
漁協等経営基盤強化対策資金貸付金	700 000
漁業信用基金協会出資金	55 000
漁業近代化資金融資費 [融資枠83億円]	117 771
漁業経営維持安定資金等利子補給金	14 698
漁業振興資金積立金	230 000
漁業経営安定資金貸付金	150 000
漁業経営健全化資金貸付金	900 000
魚類養殖振興総合資金貸付金	750 000
真珠高品質化促進資金貸付金	300 000
次期農業ビジョン策定検討費	940
グリーン・ツーリズム推進事業費	3 437
えひめブランド等販売拡大事業費	11 046
地産地消活動推進事業費	2 640
食品表示適正化推進事業費	4 003
新えひめの「味」ブランド化推進事業費	9 199
生産者消費者連携促進モデル事業費	7 500
中山間地域等直接支払交付金事業費	1 488 806
中山間地域等直接支払基金積立金	824 174
集落営農組織確保推進事業費	3 057
地域農業担い手総合支援事業費	1 781
元気な農業者ネットワーク支援事業費	12 100
耕畜連携集落活動支援事業費	7 514
南予グリーン・ツーリズム連携促進事業費（南予）	1 529

東予の地産地消サポート事業費（東予）	1,680
中予ふるさと産品育成事業費（中予）	1,885
「南予の味覚」販売拡大支援事業費（南予）	986
広見川等農業濁水流出対策事業費（南予）	1,707
企業の農業参入促進事業費（東予）	915
農商工連携推進班活動強化費（中予）	699
地域農業マネジメントセンター連携推進事業費（南予）	362
捕獲鳥獣肉有効活用事業費（南予）	1,660
えひめ食農教育推進事業費	1,498
えひめ就農促進支援事業費	11,357
青年農業者等確保育成事業費	2,528
農地活用普及事業費	15,377
農山漁村女性活動推進事業費	4,072
環境に優しい農業生産活動推進事業費	10,242
女性就農支援事業費	6,964
産学官連携新品種産地化促進事業費	19,907
普及指導機関農業技術実証事業費	10,832
有機農業推進事業費	8,703
ブラッドオレンジ産地化確立事業費（南予）	4,308
えひめオリジナル産地育成事業費	2,245
加工原料用果実価格安定対策事業費	5,046
うんしゅうみかん緊急需給調整事業費	43,904
野菜生産出荷安定資金造成事業費	34,429
農業用廃プラスチック適正処理推進事業費	538
愛媛水田農業経営確立対策事業費	18,465
新病害虫防除技術確立事業費	6,949
鳥獣害防止対策総合支援事業費	9,790
農業共済加入促進連携支援事業費	518
農業試験研究のうち、主なもの	
┌ 業務用多収穫米安定生産技術確立試験費	4,998
├ 有機栽培技術確立試験費	2,840
└ 広域連携型農業研究開発事業費	92,170
新たな畜産経営チャレンジ事業費	8,960
県産飼料基盤強化対策事業費	4,600
肉畜価格安定対策事業費	26,846
死亡牛全頭検査事業費	18,049
愛媛銘柄豚生産体制支援事業費	3,705
ふるさと・水と土ふれあい事業費	12,000
農村環境保全向上活動支援事業費	173,227
森林整備地域活動支援交付金事業費	126,391
森林整備地域活動支援基金積立金	61,217
新たな森林管理推進事業費	2,724
「山村集落ふるさとの森」整備促進モデル事業費（東予）	300
次期愛媛県総合林政計画策定検討費	500
森林整備担い手確保育成対策事業費	23,907
新しい森林経営方策導入推進モデル事業費（東予）	1,240

中予地域材認証制度確立モデル事業費（中予）	1,677
林業試験研究のうち、主なもの	
┌ 原木乾シイタケ増産技術開発研究費	904
└ 広域連携型林業研究開発事業費	6,200
新しい水産振興基本計画策定検討費	623
離島漁業再生支援交付金事業費	54,536
離島漁業再生支援基金積立金	296
漁村女性いきいき活動支援事業費	1,130
えひめ魚食普及推進事業費	2,574
水産物輸出支援事業費	1,821
赤潮特約共済事業費	37,648
漁協組織再編促進事業費	1,052
力強い漁業担い手づくり推進事業費	1,593
藻場づくり活動推進事業費	2,300
資源増大栽培漁業推進事業費	870
資源回復計画推進事業費	10,289
宇和海漁業再生支援事業費（南予）	1,937
水産試験研究のうち、主なもの	
┌ 広域連携型水産研究開発事業費	41,965
└ 水産バイオマス循環利用システム構築プロジェクト研究費	7,791
受託水産試験研究開発費	6,300

(4) 総務費・警察費

防災対策の推進については、「愛媛県防災対策基本条例」の趣旨を踏まえ、自主防災組織活動の一層の促進を図るなど、防災対策の拡充・強化に努めるとともに、大規模災害発生時における県行政の機能維持を図るため、業務継続計画（県版BCP）を策定することにしました。

また、伊方原子力発電所周辺の放射能監視と施設の安全確認の機能強化を図るため、「伊方原子力発電所安全監視センター（仮称）」の整備を推進することにしました。

地域活性化対策については、国から交付される「地域活性化・生活対策臨時交付金」を活用して、交通安全施設の整備や道路防災対策など、地域活性化に資する幅広い分野でのインフラ整備等に積極的に取り組むことにしました。

地球温暖化防止のため、省エネ家電の普及などの県民運動の展開を図るとともに、県地球温暖化防止実行計画の策定に取り組むことにしました。

また、資源循環促進税を活用して、産業廃棄物の排出抑制、再資源化や有効利用の促進などに取り組むとともに、バイオ燃料の普及促進に努めるなど、循環型社会の形成を図るほか、（財）愛媛県廃棄物処理センターが取り組む低濃度PCB汚染物処理に対し支援を行うことにしました。

安全・安心な地域社会を実現するため、信号機等の交通安全施設の整備や警察署の耐震対策に取り組むことにしました。

また、食の安全安心推進条例の制定を踏まえ、条例の周知啓発や推進計画の策定に取り組むことにしました。

地上デジタル放送の難視聴地域の解消を図るため、市町等が実施する辺地共聴施設のデジタル改修等に対し支援を行うことにしました。

市町の自立支援については、市町の特色ある地域づくりを促進するため、地方局が主体となって、市町の一体的かつ自立的な発展に向けた取組みを支援するほか、人口減少や高齢化により消滅の危機にある集落などの維持・活性化を図るため、地域住民が主体となった集落づくりを支援することにしました。

また、各地方局が地域振興重点化プログラムに基づき、保健福祉や産業振興、環境保全や防災対策などについて、地域の実情に応じた効率的・効果的な事業展開を図ることにしました。

さらに、厳しい経済状況にある南予地域の活性化を促進するため、市町の広域連携による多様な取組みへの支援や団塊の世代等の移住・交流の促進に取り組むことにしました。

行財政改革の着実な推進を図るため、財政状況が厳しい中、県税徴収率の向上や「愛媛地方税滞納整理機構」の安定的な運営、広告料収入の導入に努めるなど、一層の歳入確保を図ることにしました。

また、「えひめ夢提案制度」を活用して、地域活性化の取組みを支援するとともに、愛媛の魅力発信や県民の県政参加を進めるため、「えひめ広報戦略プラン（仮称）」の策定と推進体制の整備を図ることにしました。

ふるさと納税制度については、納税者に本県への寄附を促すため、県人会等本県ゆかりの関係者に対し、制度の普及啓発に努めることにしました。

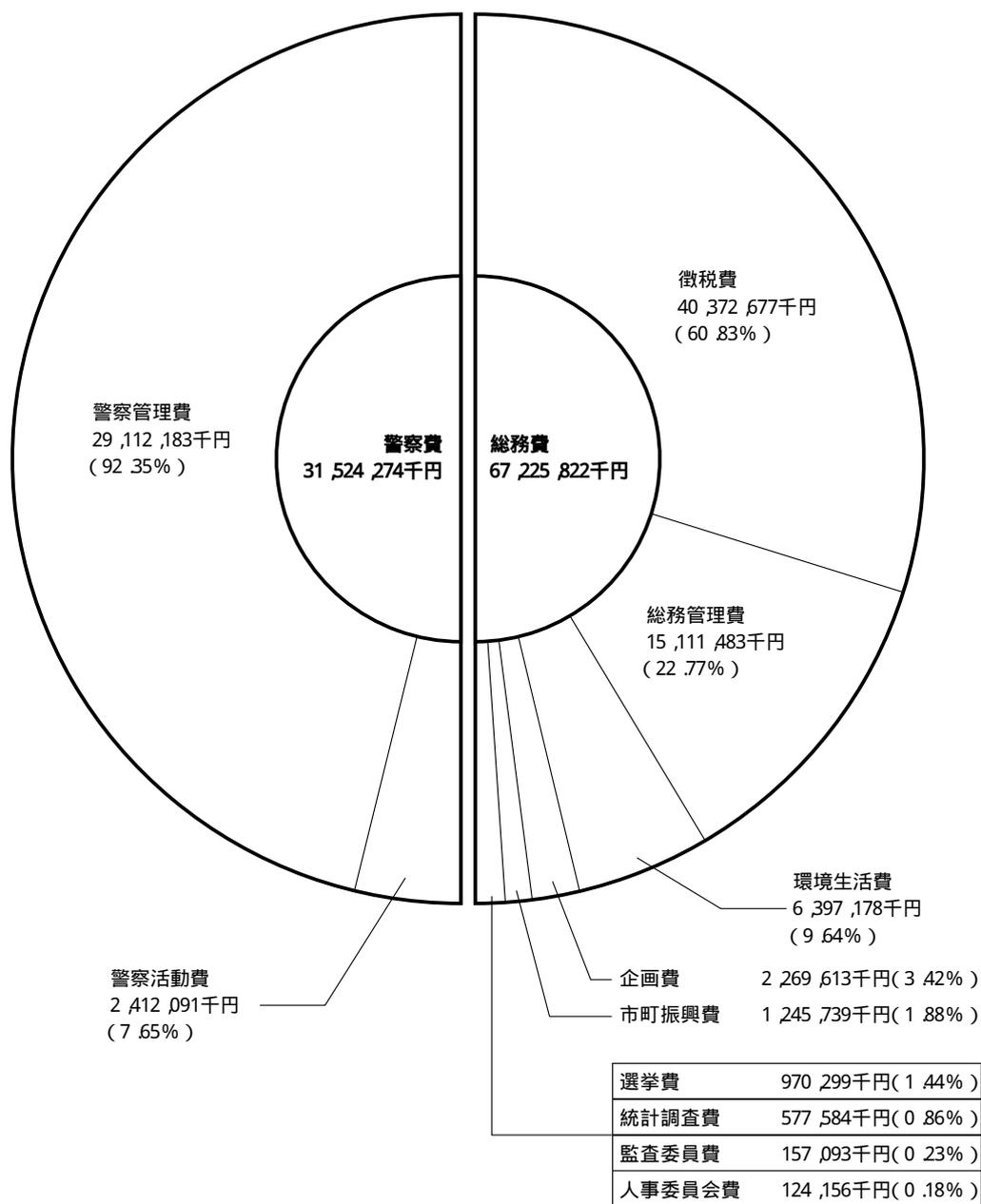
愛媛FCや愛媛マンダリンパイレーツなど地域に密着したプロスポーツの振興による地域活性化に取り組むことにしました。

「三浦保」愛基金については、社会福祉活動や環境保全・自然保護活動等の分野において、県直営事業の実施やNPO法人等が取り組む事業に対する支援など、寄附の趣旨を十分尊重した事業展開を図ることにしました。

この結果、総務費の当初予算額は、672億2,582万円となり、前年度当初予算額と比べて12億4,302万円、1.82パーセントの減となっています。

また、警察費の当初予算額は、315億2,427万円となり、前年度当初予算額と比べて1億8,298万円、0.58パーセントの減となっています。

総務費及び警察費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



総務費・警察費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総 務 費	
県債管理基金積立金	3,684
県有施設維持管理基金借入金償還金	82,973
地域活性化・生活対策臨時基金積立金	10,090
県有施設維持管理基金積立金	132,528
財政基盤強化積立金	32,389
ふるさと納税普及啓発費	794
行政改革・地方分権推進事業費	690
経営改革推進事業費	1,637
職員の長期派遣研修費	20,086
県例規閲覧・検索システム運営費	6,430
県有財産処分推進費	50,000
愛媛県公益認定等審議会費	2,048
過疎・離島地域遠距離通学援助事業費	6,321
元気な集落づくり支援事業費	3,006
特別徴収強化事業費	23,700
愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金	9,800
県税電子申告サービスシステム整備事業費	43,320
自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費	4,264
不正軽油撲滅強化推進費	4,820
県税システム運用管理費	92,594
市町村合併推進費	3,340
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	113,557
権限移譲推進費	71,201
衆議院議員選挙費	938,641
衆議院議員選挙啓発推進事業費	6,000
最高裁判所裁判官国民審査費	8,640
愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費	197,036
庁内LANシステム運営事業費	524,993
地上デジタル放送難視聴解消支援事業費	81,831
「三浦保」愛基金積立金	50,310
太平洋新国土軸構想等推進事業費	1,973
総合行政ネットワーク運営事業費	57,862
県民相談プラザ運営費	17,101
県政広報誌発行費	48,416
県政広報番組放送費	28,410
県政モニター事業費	1,189
知事への政策提言事業費	808
「こんにちは！知事です」実施事業費	537
一般広報活動費	9,200
えひめ広報戦略プラン策定費	834
えひめ地域政策研究センター費	27,035

県際交流推進事業費	1,553
科学技術振興事業費	2,951
四国はひとつ推進費	3,750
四国へんろ世界文化遺産推進事業費	1,094
えひめ夢提案制度運営事業費	1,033
文化交流施設整備事業計画策定準備費	445
プロスポーツ地域振興事業費	3,248
知的財産戦略推進費	2,363
政策総合推進費	3,375
南予地域広域連携プロジェクト推進事業費	6,000
団塊の世代等移住・交流促進事業費	8,189
地域創造推進事業費	157,531
松山空港利用促進事業費	3,304
離島航路整備事業費	146,517
フリーゲージトレイン導入促進事業費	645
電子自治体推進事業費	39,682
公的個人認証サービス運営事業費	30,508
えひめ地域IT活用支援促進事業費	851
衛星デジタル映像機器維持管理費	5,640
消防防災ヘリコプター運営管理費	180,125
自然環境整備交付金事業費	16,940
環境放射線等対策費	
└─ 伊方原子力発電所安全監視施設整備	500,000
└─ 環境放射線機器等整備	461
└─ 環境放射線等測定調査	75,901
環境保全先端研究設備整備事業費	9,933
合併処理浄化槽設置整備事業費	74,416
自然公園木製施設整備事業費	5,800
自然公園等施設整備事業費	1,636
生活協同組合貸付金	30,000
消費者行政活性化基金積立金	1,839
消費者行政活性化基金事業	
└─ 消費生活相談員拡充事業費	3,864
└─ 市町消費生活相談員強化事業費	2,292
悪質商法追放総合対策事業費	9,646
廃棄物処理センター運営費補助金	190,019
廃棄物処理センター運営費貸付金	1,980,000
石綿健康被害救済基金拠出金	17,320
環境保全資金融資制度運用費	76,672
資源循環促進基金積立金	219,345
資源循環促進基金事業	
└─ 廃棄物中有用金属類回収技術開発研究事業費	2,098
└─ 産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費	27,925
└─ 優良産業廃棄物処理業者育成事業費	3,954
└─ 資源循環技術等研究開発事業費	9,500
	[債務負担行為限度額 301,959]

紙産業資源循環促進支援事業費	40,538
資源循環促進税適正運用確保事業費	6,122
バイオ燃料普及促進事業費	5,029
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	24,374
資源循環優良モデル推進事業費	2,938
「三浦保」愛基金事業	
「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費	15,000
環境リーダーパートナーシップ構築事業費	1,000
省エネ家電等普及県民運動推進費	1,437
生物多様性シンポジウム開催事業費	972
地球温暖化防止県民運動推進事業費	1,384
地球温暖化防止普及啓発費	1,240
地球温暖化防止実行計画策定費	7,251
愛媛県環境マイスター派遣事業費	753
環境教育支援事業費（中予）	1,183
エコツーリズム導入検討事業費	961
野生動植物保護対策事業費	1,014
自然観察会開催事業費	1,900
自然環境保全活動モデル事業費（東予）	505
地産地消型バイオ燃料実証事業費	644,097
環境創造センター事業費	6,934
ダイオキシン類監視指導分析事業費	5,320
自助防災対策促進事業費	602
災害時要援護者対策促進事業費	795
愛媛県業務継続計画（県版BCP）策定事業費	1,066
自主防災組織活動促進事業費	2,773
危機管理体制強化推進事業費	8,110
国民保護計画推進事業費	1,113
緊急援護物資備蓄費	2,712
南海地震等大規模災害対策推進費	1,000
原子力発電施設等緊急時安全対策費	174,634
地域と企業との連携による災害に強いまちづくり事業費（東予）	983
地域防災力強化促進事業費（中予）	1,249
津波に対する地域防災力強化事業費（南予）	531
消防活動推進事業費	1,197
消防広域化・消防救急無線デジタル化推進事業費	674
交通事故相談所運営費	2,469
国際化推進啓発費	745
外国人支援・海外連携推進事業費	2,250
海外技術研修員受入事業費	5,315
県費留学生受入事業費	2,851
国際交流員招致事業費	11,752
外国人学校国際交流促進事業補助金	600
多文化共生地域づくり推進事業費	3,000
旅券事務市町権限移譲事務費	16,187
松山空港利用促進事業費（国際線利用促進関係）	5,353

中国観光交流促進事業費	17,003
警 察 費	
増員給与費	19,431
交通安全施設等整備事業費	397,968
共済組合住宅整備事業費	2,138
	[債務負担行為限度額 466,149]
取調室透視鏡整備費	10,170
警察施設耐震対策実施費	5,183
車両整備費	37,612
県単独交通安全施設整備事業費	172,112
パーキングチケット発給設備更新費	7,453
電線共同溝整備対策費	31,149
警察安全相談員設置費	15,812
交番相談員増員強化費	4,538
交番相談員設置費	49,729
通信指令システム運用費	152,501
犯罪被害者対策費	1,938
警察用航空機導入整備充実費	92,706
航空機点検管理費	17,405
放置車両確認事務委託費	43,906
防災器材整備事業費	578
警察活動費（補助）	687,447

(5) 民生費・衛生費

「愛と心のネットワーク」をさらに広く深く浸透させるため、ボランティアキャンペーンの実施など、県民総参加によるボランティア活動の活性化を図ることにしました。

また、NPOからの企画提案による多様な主体による協働事業に取り組むなど、県民の県民による地域社会づくりを推進するとともに、次代を担う高校生を対象に男女共同参画への理解促進に努めることにしました。

子供の健全育成と子育て支援については、多様な保育サービスを提供する保育所や認可外保育所施設などに対する支援を行うとともに、子育て家庭における経済的負担を軽減するため、引き続き、乳幼児医療費の助成に努めることにしました。

また、放課後児童クラブや放課後子ども教室を充実し、児童の健全育成と健やかな居場所づくりを推進するとともに、「えひめ結婚支援センター」を核とした未婚男女の結婚支援に取り組むことにしました。

障害者・高齢者福祉については、障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者自立支援法に基づく新体系への円滑な移行を図り、障害福祉サービス利用者に対する支援の充実に努めるとともに、障害福祉施設の整備を促進することにしました。

また、後期高齢者医療制度の安定した運営に努めるとともに、在宅介護研修センターでの研修を通じた介護ボランティアの養成に努めることにしました。

保健・医療については、地域医療を担う医師の育成・確保を図るため、愛媛大学医学部の地域特別枠増員と連動した奨学金貸与制度の円滑な運用を図るとともに、PFI方式による県立中央病院の建替整備を進めることにしました。

また、県消防防災ヘリコプターを活用して、救急現場への医師派遣による速やかな救急活動や医療機関への迅速な搬送等に取り組むとともに、市町や医師会等の関係団体と連携して、愛媛の救急医療を守る県民運動を展開することにしました。

さらに、新型インフルエンザの発生に備えて、必要となる医療機器等の整備を支援するとほか、医療技術大学について、平成22年4月からの地方独立行政法人化を目指した取組みを進めることにしています。

生活安全確保対策については、県民生活の不安解消のため、「消費者行政活性化基金」を設置し、これを活用して、県消費生活センターの相談体制を拡充するとともに、市町における相談業務の強化に対する支援を行うことにしました。

また、子どもを安心して育てることができる体制整備を推進するため、「安心こども基金」を設置し、これを活用して、保育所や認定こども園の整備等を促進することにしました。

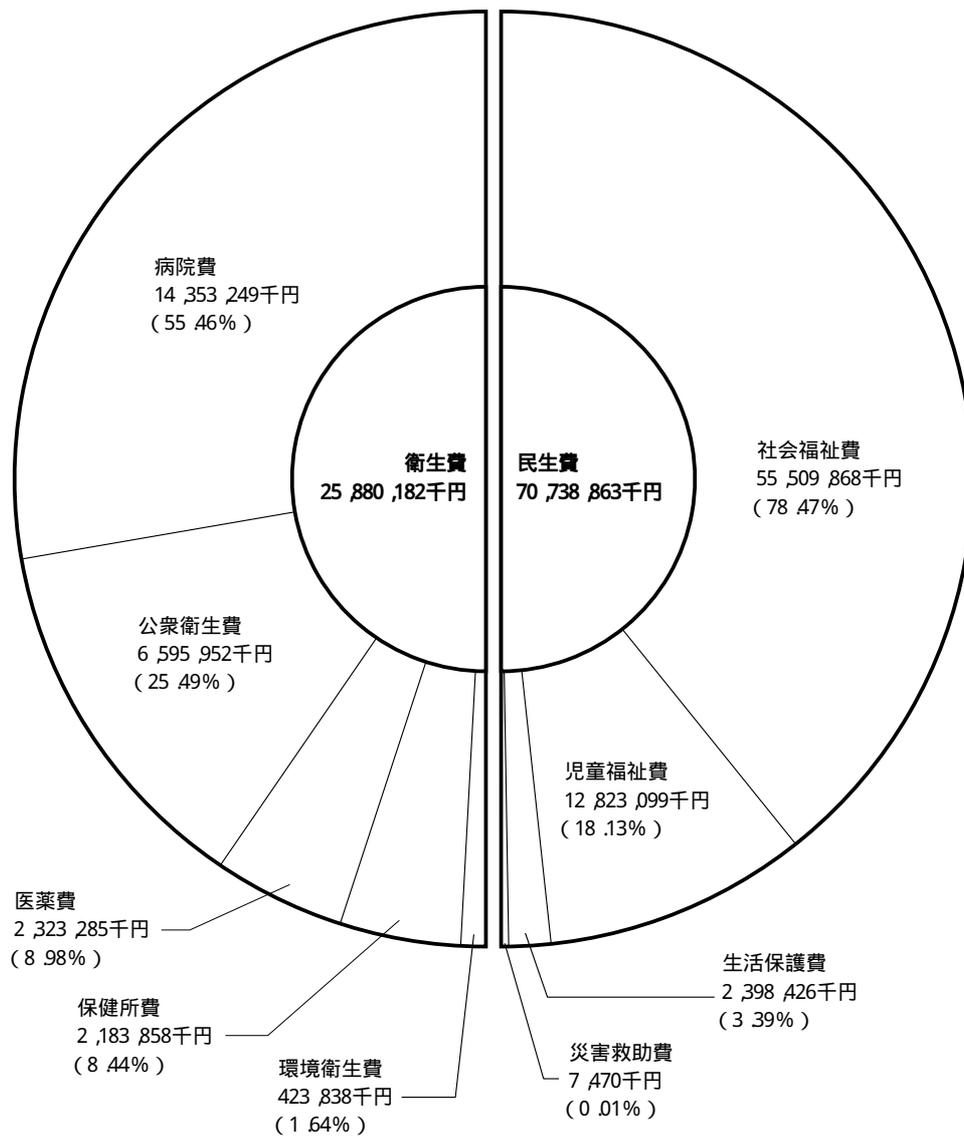
さらに、「障害者自立支援対策臨時特例基金」の追加造成を行い、引き続き、障害福祉サービス利用者に対する支援の充実に努めるとともに、「妊婦健康診査臨時特例基金」を設置し、これを活用して、市町における妊婦健康診査の充実に支援することにしました。

この結果、民生費の当初予算額は、707億3,886万円となり、前年度当初予算額と比べて4億6,916万円、0.67パーセントの増となっています。

また、衛生費の当初予算額は、258億8,018万円となり、前年度当初予算額と比べて13億7,125万円、

5 59パーセントの増となっています。

民生費及び衛生費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



民生費・衛生費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
民 生 費	
更生保護制度施行60周年記念愛媛県大会補助金	200
あったか愛媛NPO応援基金積立金	2,230
高校生のための男女共同参画推進事業費	1,509
DV防止対策推進事業費	1,983
男女共同参画推進条例施行費	1,864
男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費	1,166
男女共同参画理解促進事業費	1,465
県民協働地域社会づくり推進事業費	3,937
こころ輝くボランティア応援事業費	2,346
ボランティアマッチング推進事業費	4,967
あったか愛媛NPO応援事業費	2,470
隣保事業等推進事業費	218,885
人権尊重の社会づくり推進事業費	37,087
人権啓発センター運営事業費	4,375
重度心身障害者(児)医療費公費負担事業費	1,734,296
心身障害者扶養共済事業費	1,513,112
自立支援医療補装具給付事業費	402,140
障害者介護給付費等負担金	3,117,035
地域生活支援事業費補助金	260,408
障害者授産工賃増計画支援事業費	9,670
障害者社会復帰施設等運営補助事業費	296,652
障害者自立支援緊急対策事業費	514,920
介護給付費負担金	16,392,940
軽費老人ホーム事務費補助金	631,910
在宅寝たきり老人等介護手当支給事業費	14,330
介護保険地域支援事業交付金	383,228
後期高齢者医療公費負担事業費	12,842,157
後期高齢者医療保険基盤安定事業費	2,630,926
後期高齢者医療高額医療費負担金	356,989
障害者職業生活支援事業費	15,870
国民健康保険保険基盤安定事業費	4,175,893
国民健康保険財政調整交付金	5,854,272
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	669,589
児童福祉施設入所措置費	3,119,748
障害児施設給付費等負担金	2,034,429
母子家庭医療費公費負担事業費	421,661
児童扶養手当支給事業費	521,231
特別保育等事業費	93,432
地域子育て支援拠点事業費	194,822
子ども療育センター運営費	672,029
発達障害者支援センター運営費	16,036
子育て支援緊急対策事業費	473,193

児童手当制度実施事業費	2,917,517
扶助費	2,376,281
在宅介護研修センター運営費	42,556
えひめこどもの城運営費	196,440
母子家庭等就業・自立支援センター運営費	11,425
障害福祉施設整備事業費	318,952
国民健康保険診療施設整備事業費	1,968
愛媛県社会福祉大会補助金	500
肢体不自由児愛護大会補助金	200
愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金	200
愛媛県老人クラブ大会補助金	200
傷痍軍人大会補助金	200
遺族大会補助金	200
V Y S 大会補助金	200
愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	200
四国地区母子寡婦福祉研究集会補助金	200
障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	10,526
介護保険財政安定化基金積立金	46,923
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	385,069
安心こども基金積立金	8,105
妊婦健康診査臨時特例基金積立金	6,537
民生児童委員・主任児童委員費	105,871
地域福祉等推進特別支援事業費	1,544
「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費	10,000
福祉・介護人材確保緊急支援事業費	21,415
D V 防止相談支援体制強化事業費	2,422
障害者スポーツ振興事業費	13,572
盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成派遣事業費	4,609
心身障害者（児）歯科診療所運営委託等事業費	9,027
軽度発達障害者（児）社会参加促進事業費	441
発達障害ネットワーク事業費（東予）	1,883
老人クラブ育成指導費	25,101
明るい長寿社会づくり推進事業費	20,878
認可外保育施設児童育成支援事業費	3,902
えひめ結婚支援センター運営事業費	6,718
次世代育成支援対策推進事業費	912
児童館活動強化対策費	8,288
放課後児童健全育成事業費	148,747
母子家庭自立支援事業費	3,958
児童相談所活動事業費	3,444
福祉避難所運営支援事業費	1,930
衛生費	
被爆者対策費	498,780
小児慢性特定疾患治療研究費	199,411
乳幼児医療給付費	818,915
不妊治療助成事業費	60,342
妊婦健康診査支援事業費	377,342

結核医療費	19,406
特定疾患対策費	1,260,362
予防接種健康被害者救済給付費	15,158
肝炎治療特別促進事業費	283,855
精神障害者医療費	2,085,970
精神障害者地域移行支援事業費	7,930
医療施設近代化施設整備事業費	264,649
歯科衛生士養成所施設整備事業費	45,840
歯科衛生士養成所初度施設整備事業費	5,500
地域医療医師確保奨学金貸付金	20,178
	[債務負担行為限度額 81,432]
先天性代謝異常等対策費	30,292
産科医等確保支援分娩手当補助金	42,667
結核対策事業費	6,263
新型インフルエンザ緊急総合対策事業費	33,315
ハンセン病福祉事業費	1,751
難病患者支援事業費	3,969
生活習慣病予防総合支援事業費	48,954
精神科救急医療システム整備費	15,385
地域歯科保健支援事業費	1,212
歯科保健総合対策事業費	12,296
県民健康づくり運動推進事業費	1,385
「げんき満点」食育実践事業費（東予）	486
若者の食育推進事業費（中予）	1,845
食の安全安心推進条例施行費	997
食品等検査費	33,426
救急医療対策事業費	24,992
がん対策推進費	34,350
小児救急医療電話相談事業費	5,152
広域災害・救急等医療情報システム運営費	22,426
へき地医療対策費	20,895
へき地医療支援事業費	22,408
医師確保対策推進事業費	3,220
地域医療学講座設置事業費	32,000
消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費	15,478
災害医療対策事業費	922
救急医療医師確保事業費	40,605
社会福祉施設健康危機管理対策推進事業費（中予）	519
「愛媛の救急医療を守る県民運動」推進事業費	1,099
子どもを守る医療応援事業費（東予）	1,097
救急医療体制推進事業費（中予）	1,160
南予地域医療確保対策事業費（南予）	2,133
院内保育事業運営費補助金	6,356
看護師等養成所運営費補助金	65,608
看護師等支援事業費	21,743
医療技術大学地方独立行政法人移行準備費	31,095

(6) 商工費・労働費

雇用対策については、雇用環境の厳しい若年者層の雇用促進を図るため、ジョブカフェ愛workにおける就職相談・人材育成などの総合的な支援等を実施するとともに、拡充されるえひめ若者サポートステーションと協働してニートに対する自立支援に取り組むほか、本県の産業基盤や特性を活かした企業立地や産業集積を図るなど、企業誘致の促進に努めることにしました。また、中高年離職者等に対する多様な職業訓練の実施や就労支援に努め、雇用・就業機会の確保を図ることにしました。

緊急雇用対策については、県内の厳しい雇用情勢を踏まえ、地域における安定的な雇用機会の創出、非正規労働者等の一時的な雇用機会の創出や再就職支援を図るため、「ふるさと雇用再生特別基金」及び「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を設置し、これを活用した迅速かつ的確な雇用対策を実施するとともに、市町が地域の実情に応じて実施する雇用対策に対しても支援を行うことにしました。

本県経済の基盤であるものづくり企業を支援するため、大手企業との新たなネットワークの構築を図るとともに、商工業者と農林水産業者との連携によるビジネスの発掘、農商工連携による新たな事業展開の促進に努めるなど、本県の豊かな資源を活用した産業の創出に取り組むことにしました。また、厳しい経営状況にある中小企業を支援するため、資金需要に応じた融資枠の確保を図ることにしました。

厳しい経済状況にある南予地域の活性化を促進するため、真珠のブランド化に向けた取組みへの支援など、産業の振興や交流人口の拡大に取り組むとともに、県内でも特に厳しい雇用情勢を踏まえ、南予地域の若者の職業訓練等の就職支援に取り組むことにしました。

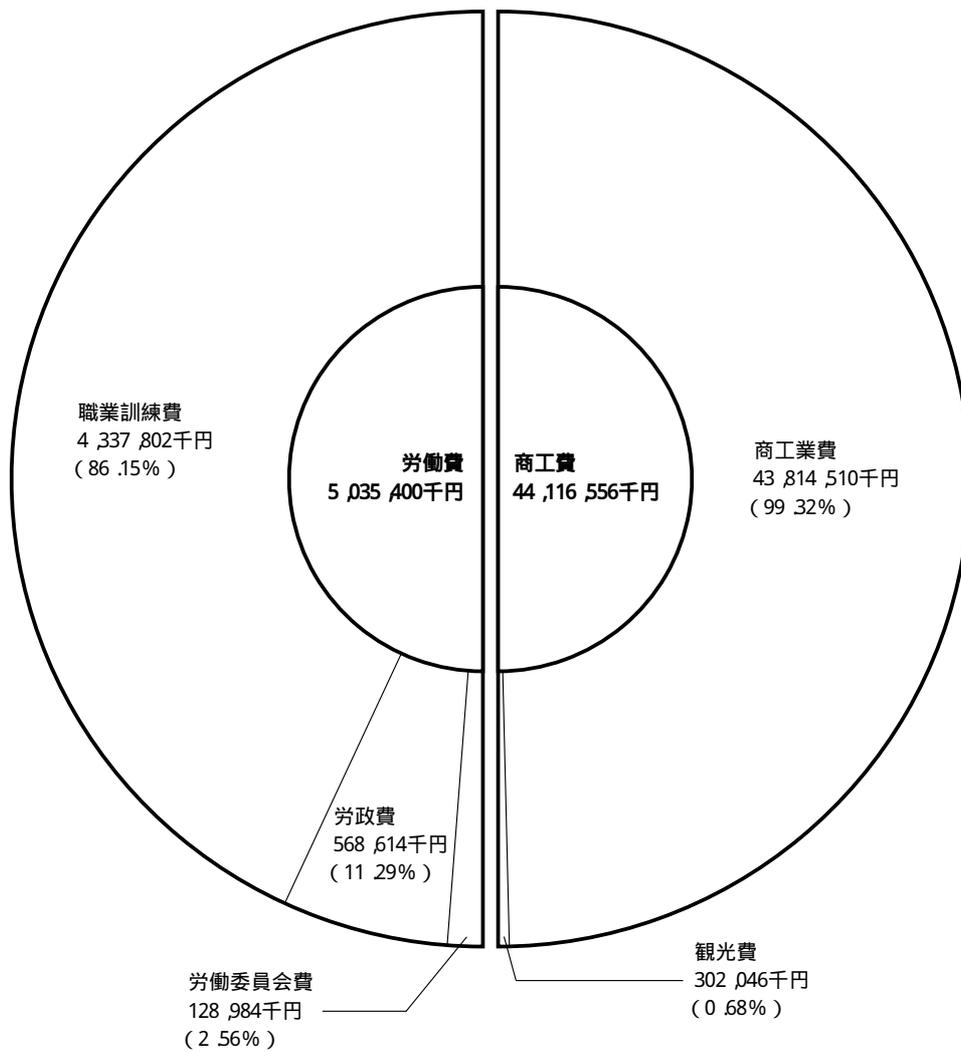
商業・観光については、本県観光の振興を図り、地域経済の活性化に資するため、しまなみ海道開通10周年記念事業を地元市町や広島県と連携して実施するほか、松山～上海便の開設5周年を契機に、関係団体等と連携しながら一層の利用促進を図り、経済や観光分野での中国との交流促進に積極的に取り組むことにしました。

また、商店街の活性化を図るため、賑わいの創出や人材育成など、県内のモデルとなる取組みを支援することにしました。

この結果、商工費の当初予算額は、441億1,656万円となり、前年度当初予算額と比べて75億4,034万円、20.62パーセントの増となっています。

また、労働費の当初予算額は、50億3,540万円となり、前年度当初予算額と比べて34億507万円、208.86パーセントの増となっています。

商工費及び労働費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



商工費・労働費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
商 工 費	
運輸事業振興助成交付金	223,010
東京アンテナショップ運営事業費	54,175
愛媛国際貿易センター展示場等整備事業費	17,737
計量検定所検査機器等整備事業費	6,135
産業技術研究所試験研究機器整備事業費	189,767
日本商工会議所青年部第29回全国大会えひめ松山大会補助金	3,000
中小企業振興資金貸付金	37,990,000
企業立地資金貸付基金積立金	4,872
国際商談会開催事業費	890
愛媛経済国際化推進事業費	1,041
松山港定期貨物航路振興事業費	1,130
愛媛貿易情報センター運営費	9,220
ジェットロ・愛媛産業国際化センター運営費	7,018
経済諮問会議開催事業費	296
松山港新規貨物航路誘致・利用促進事業費	1,000
愛媛型農商工連携促進事業費	8,511
「四国産品常設売場」開設事業費	3,369
事業継続計画導入支援事業費	648
愛媛ものづくりイノベーション支援事業費	6,997
創業・経営基盤強化総合支援事業費	19,851
高度IT人材創出・育成事業費	2,276
バイオ産業創出支援事業費	6,738
産業財産権流通・活用支援事業費	1,784
中小企業戦略的IT活用支援事業費	3,303
TOYOものづくり産業支援事業費(東予)	3,319
下請企業振興事業費	19,109
中小企業団体中央会補助金	126,914
小規模事業指導費補助金	1,503,632
商工会等提案型活動支援事業費	3,216
まちの元気再生応援隊育成事業費	1,100
商店街振興組合指導事業費	1,800
まちぐるみ活動商店街総合支援事業費	3,400
宇和島真珠ブランド化推進事業費	8,695
えひめ食品販路拡大推進事業費	4,959
えひめの売れる食品づくり支援事業費	3,482
中小企業融資円滑化推進費	39,175
企業誘致推進費	2,327
地域基幹産業基盤強化特別支援事業費	100,000
企業立地促進事業費	868,314
企業誘致活動強化事業費	2,000
産業技術研究所試験研究のうち、主なもの	
□ 従来練り製品技術を用いた新規水産加工食品開発研究費	626

繊維産業技術センター試験研究のうち、主なもの	
□ 自然物の色をそのまま再現する染色技術開発研究費	627
窯業技術センター試験研究のうち、主なもの	
□ 地域資源を活用した機能性いぶし素材開発研究費	627
産学官連携推進事業費	40,455
先導技術プロジェクト育成事業費	6,078
高性能ＩＣタグ開発等地域イノベーション創出研究開発事業費	8,463
柑橘成分利用地域資源活用開発研究費	1,500
四国観光立県推進事業費	39,000
伊予観光大使制度運営事業費	524
えひめロケーション誘致推進事業費	2,697
インターネット観光情報発信事業費	1,000
えひめの祭り観光ブランド化モデル事業費	1,578
南予感動体験ツーリズム推進事業費	2,767
しまなみ海道10周年記念事業費	42,736
観光まちづくり連携推進事業費	803
東予ニューツーリズム推進事業費（東予）	1,176
地域資源活用中予広域観光振興費（中予）	225
韓国経済・観光交流推進事業費	4,384
中国人旅行者誘致促進事業費	1,196
国際観光テーマ地区推進事業費	4,978
広域連携インバウンド推進事業費	2,488
労 働 費	
高等技術専門校機器整備事業費	102,238
勤労者福祉資金貸付事業費	320,775
愛媛県ふるさと雇用再生特別基金積立金	36,811
愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	16,005
ファミリー・サポート・センター設置促進事業費	481
労働者福祉活動育成事業費	1,260
えひめ子育て応援企業育成事業費	2,262
ものづくり人材育成支援事業費	639
今治地域造船業人材育成支援事業費	4,470
建設業実践型人材養成システム導入促進事業費	8,156
技能継承支援事業費	1,952
離職者等職業能力開発事業費	157,784
能力再開発訓練促進費	8,834
職場適応訓練費	2,262
障害者就労促進事業費	143,040
建設業離職者雇用転換等支援事業費	3,298
南予人材活用・東予ものづくり技能継承推進事業費	9,400
（社）愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	6,900
愛媛若者サポート事業費	7,925
地域雇用創造促進支援事業費	2,279
若年人材育成推進事業費	43,172
愛媛県ふるさと雇用再生事業費	924,000
愛媛県緊急雇用創出事業費	1,020,000

市町ふるさと雇用再生事業費	616,000
市町緊急雇用創出事業費	680,000
訓練事業費	47,756
南予地域人材育成事業費	6,285

(7) その他の予算

以上のほか、県債を償還するための公債費に987億9,855万円（対前年比96.66パーセント）を、災害復旧費に40億7,296万円（対前年比87.63パーセント）を、県議会の運営費である議会費に12億4,070万円（対前年比97.92パーセント）を、予備費に前年度同額の5,000万円をそれぞれ計上しました。

▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費790億5,083万円、災害復旧事業費40億7,296万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,831億1,819万円を計上しました。

また、補助費等1,167億136万円、公債費987億5,126万円、扶助費172億2,138万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金859億5,297万円、負担金・寄附金111億3,178万円となっています。

そのほか、貸付金533億7,820万円、物件費204億19万円、維持補修費21億3,875万円、積立金21億5,732万円、投資及び出資金53億6,932万円、繰出金35億8,026万円を計上しました。

▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,316億円は平成21年度収入見込額を、地方交付税1,618億円は平成20年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

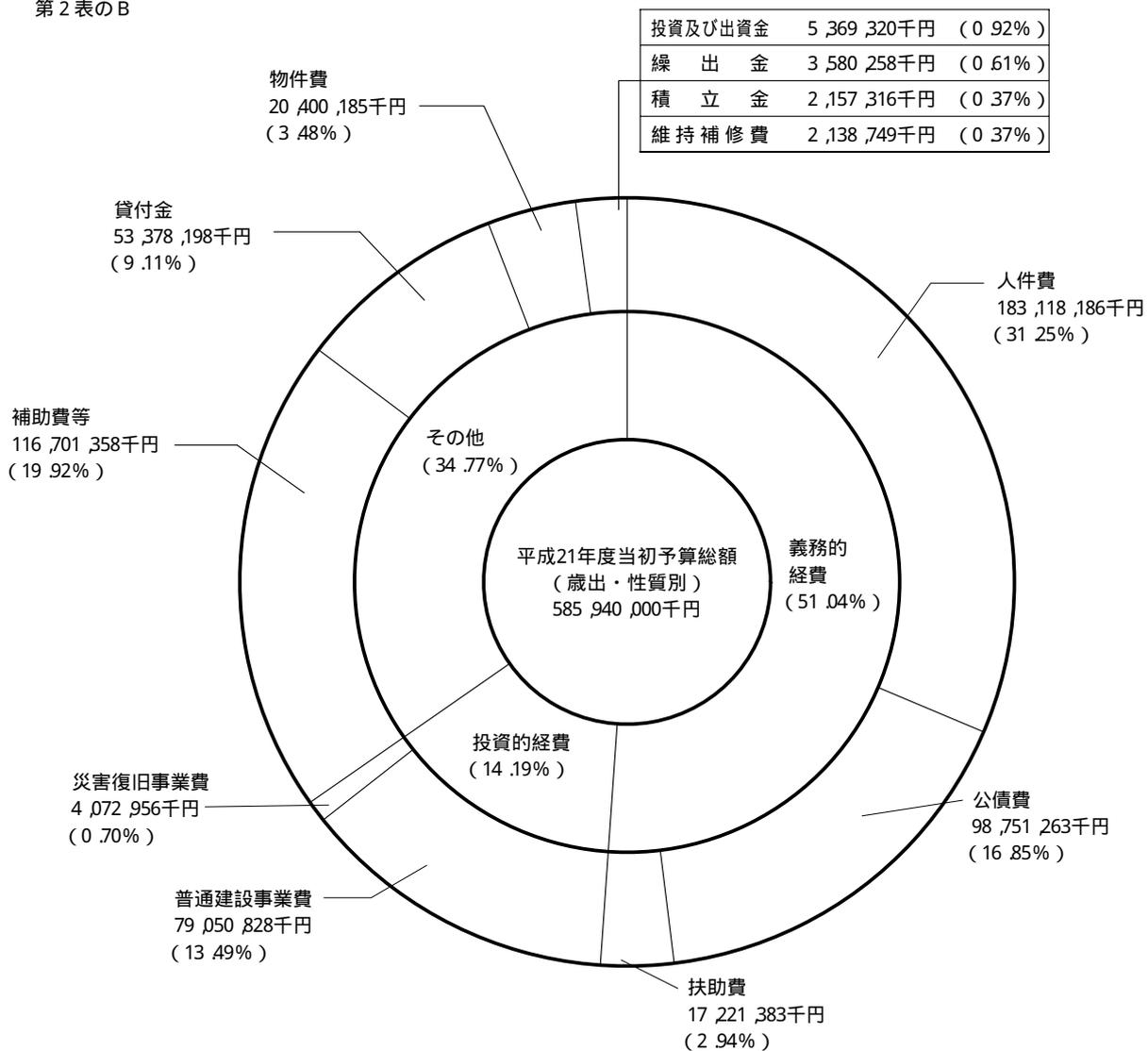
第2表のA

平成21年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

（単位 千円）

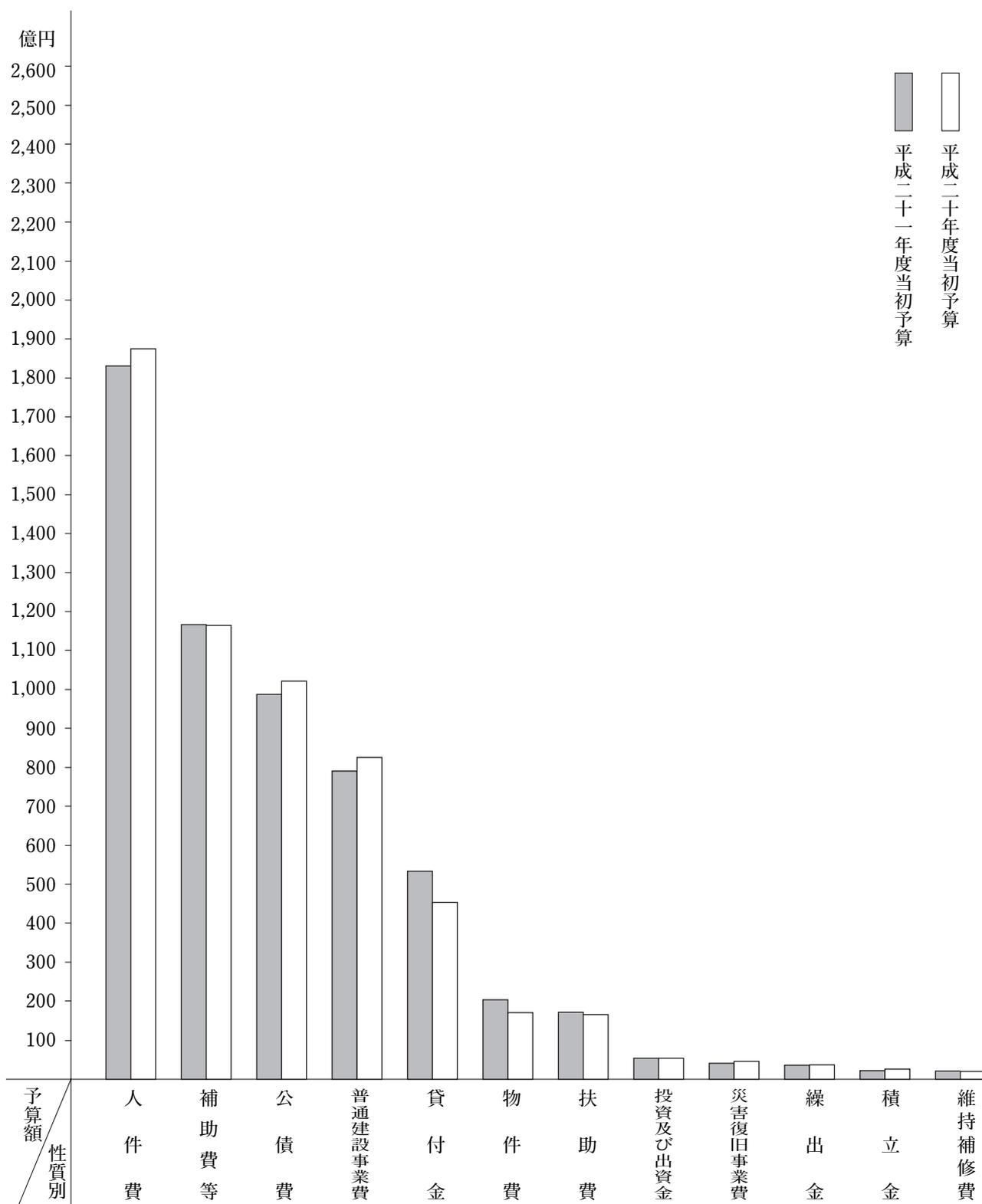
区 分 性 質 別	平 成 2 1 年 度		平 成 2 0 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
人 件 費	183,118,186	31.25%	187,515,490	31.99%	4,397,304	97.65%
物 件 費	20,400,185	3.48%	17,109,739	2.92%	3,290,446	119.23%
維 持 補 修 費	2,138,749	0.37%	2,023,943	0.35%	114,806	105.67%
扶 助 費	17,221,383	2.94%	16,555,019	2.82%	666,364	104.03%
補 助 費 等	116,701,358	19.92%	116,516,788	19.87%	184,570	100.16%
普 通 建 設 事 業 費	79,050,828	13.49%	82,627,460	14.09%	3,576,632	95.67%
災 害 復 旧 事 業 費	4,072,956	0.70%	4,647,750	0.79%	574,794	87.63%
失 業 対 策 事 業 費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
公 債 費	98,751,263	16.85%	102,158,623	17.43%	3,407,360	96.66%
積 立 金	2,157,316	0.37%	2,609,607	0.45%	452,291	82.67%
投 資 及 び 出 資 金	5,369,320	0.92%	5,392,320	0.92%	23,000	99.57%
貸 付 金	53,378,198	9.11%	45,420,104	7.75%	7,958,094	117.52%
繰 出 金	3,580,258	0.61%	3,673,157	0.63%	92,899	97.47%
計	585,940,000	100.00%	586,250,000	100.00%	310,000	99.95%

第2表のB



第2表のC

平成21年度当初予算と平成20年度当初予算の比較（歳出・性質別）



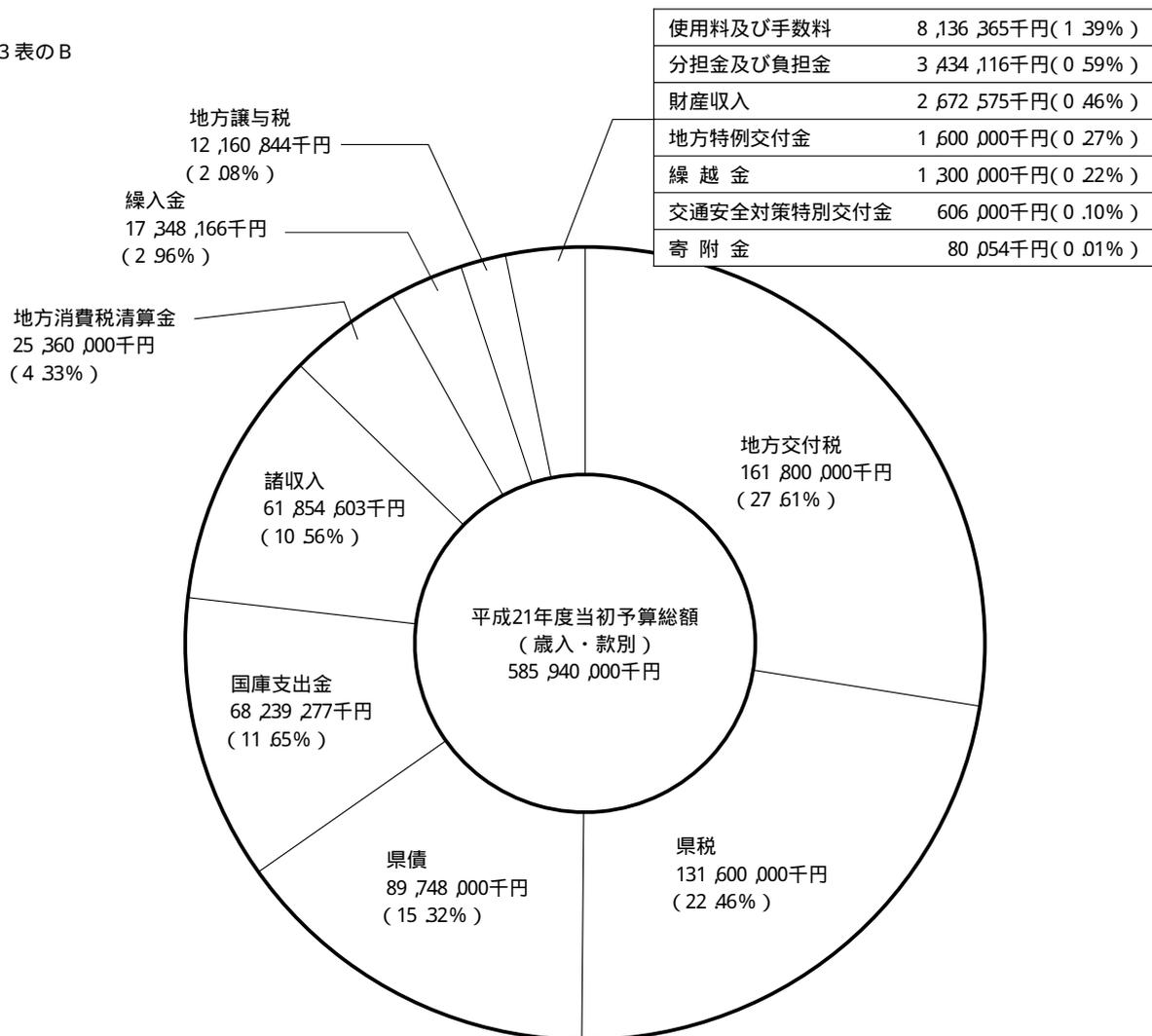
第3表のA

平成21年度一般会計当初予算の状況（歳入・款別）

（単位 千円）

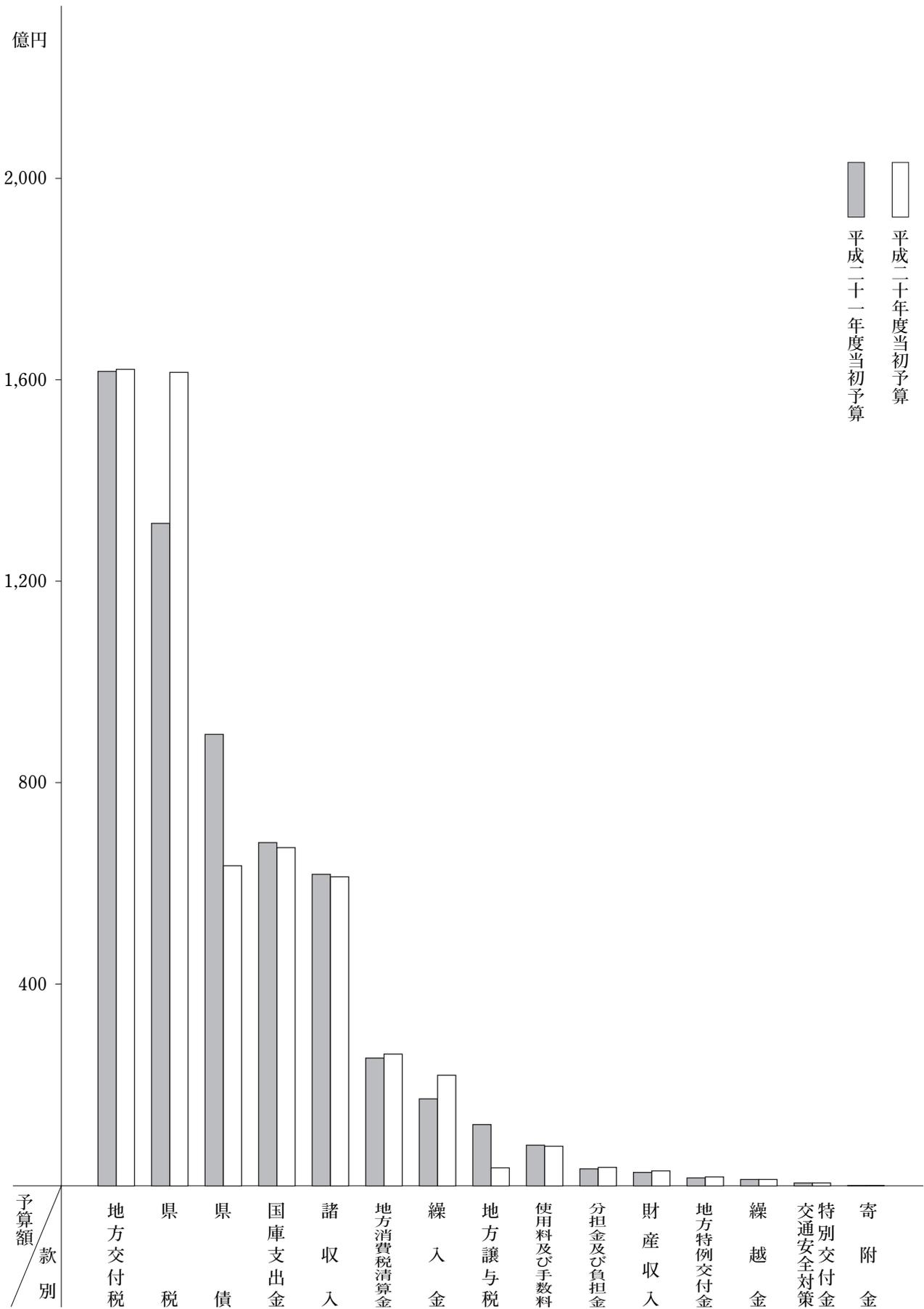
区 分 款 別	平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
県 税	131,600,000	22.46%	161,600,000	27.57%	30,000,000	81.44%
地方消費税清算金	25,360,000	4.33%	26,178,000	4.47%	818,000	96.88%
地方譲与税	12,160,844	2.08%	3,571,826	0.61%	8,589,018	340.47%
地方特例交付金	1,600,000	0.27%	1,800,000	0.31%	200,000	88.89%
地方交付税	161,800,000	27.61%	162,200,000	27.67%	400,000	99.75%
交通安全対策特別交付金	606,000	0.10%	575,000	0.10%	31,000	105.39%
分担金及び負担金	3,434,116	0.59%	3,707,782	0.63%	273,666	92.62%
使用料及び手数料	8,136,365	1.39%	7,917,308	1.35%	219,057	102.77%
国庫支出金	68,239,277	11.65%	67,247,240	11.47%	992,037	101.48%
財産収入	2,672,575	0.46%	3,030,327	0.52%	357,752	88.19%
寄附金	80,054	0.01%	87,525	0.01%	7,471	91.46%
繰入金	17,348,166	2.96%	21,984,512	3.75%	4,636,346	78.91%
繰越金	1,300,000	0.22%	1,300,000	0.22%	0	100.00%
諸収入	61,854,603	10.56%	61,443,480	10.48%	411,123	100.67%
県 債	89,748,000	15.32%	63,607,000	10.85%	26,141,000	141.10%
計	585,940,000	100.00%	586,250,000	100.00%	310,000	99.95%

第3表のB



第3表のC

平成21年度当初予算と平成20年度当初予算の比較（歳入・款別）



特 別 会 計

平成21年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計をはじめ15会計で、総額は、1,189億3,382万円となっています。

各会計の予算額は、第4表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費1,203万円を計上しました。

2 母子寡婦福祉資金特別会計

母子家庭の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため、母子福祉資金貸付金2億9,387万円を、寡婦家庭の経済的自立を援助するため、寡婦福祉資金貸付金1,479万円等を計上しました。

3 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、高度化資金事業費3億8,538万円、設備導入資金貸付事業費3億1,290万円、織布業構造改善事業費625万円等を計上しました。

4 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金2億4,800万円等を計上しました。

5 国営農業水利事業負担金特別会計

南予地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金38億9,036万円等を計上しました。

6 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、模範造林費6,689万円、木材生産販売費7,826万円等を計上しました。

7 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金1億8,500万円等を計上しました。

8 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金2億6,000万円等を計上しました。

9 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収を行うため、用地取得事業費43億9,857万円を計上しました。

10 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の整備促進を図るため、港湾施設管理費8,006万円等を計上しました。

11 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費4億254万円を計上しました。

12 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費990万円を、経費節減対策の一環としての公文書送付業務のため、公文書送付費770万円をそれぞれ計上しました。

13 公債管理特別会計

公債費の経理の適正化を図るため、元金906億8,714万円、利子164億7,549万円等を計上しました。

14 市町村合併移行円滑化資金特別会計

市町村合併に不可欠な各市町村の電算システム統合に要する経費を対象として無利子貸付けを行うため、貸付金1億4,048万円を計上しました。

15 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金7億1,064万円等を計上しました。

第4表

平成21年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	平成21年度 当初予算額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	平成21年度当初予算の財源内訳			
				国支出金	起 債	そ の 他 収 入	一般会計 繰 入 金
災 害 救 助 基 金	12,027	12,512	485	550		5,021	6,456
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	308,666	314,783	6,117		47,342	234,224	27,100
中 小 企 業 振 興 資 金	716,309	3,449,512	2,733,203			716,309	
農 業 改 良 資 金	324,117	265,570	58,547		7,389	308,382	8,346
国営農業水利事業負担金	3,912,869	3,961,812	48,943			630,200	3,282,669
県 有 林 経 営 事 業	263,723	259,825	3,898			158,359	105,364
林 業 改 善 資 金	195,150	241,288	46,138	3,000		185,171	6,979
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	261,388	92,262	169,126			260,002	1,386
公 共 用 地 整 備 事 業	4,398,573	7,269,213	2,870,640			4,398,573	
港 湾 施 設 整 備 事 業	80,056	592,517	512,461			80,056	
用 品 調 達	402,540	402,540	0			402,540	
自 動 車 集 中 管 理	17,608	47,402	29,794			17,608	
公 債 管 理	107,167,184	131,029,630	23,862,446		8,681,440		98,485,744
市町村合併移行円滑化資金	140,475	534,075	393,600			140,475	
奨 学 資 金	733,134	711,468	21,666	439,144		293,990	
計	118,933,819	149,184,409	30,250,590	442,694	8,736,171	7,830,910	101,924,044

2 平成20年度下半期の補正予算について

一 般 会 計

平成20年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、平成20年度の最終予算額は、6,197億8,177万円となり、平成19年度の最終予算額6,246億1,908万円に対し、48億3,731万円、0.77パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 12月補正予算

国の総合経済対策に係る1次補正予算に対応して、県民の安心・安全の実現を目指し、地震・豪雨等による災害の防止や交通安全の確保等を図ることにしました。

職員の給与改定について、先般の人事委員会勧告等の内容を踏まえ、交通機関等利用者の通勤手当の支給限度額を引き上げるとともに、教職員の部活動指導等に係る業務手当の引き上げを行うことにしました。

▶ 1月補正予算

国の基金事業に先行する形で、県独自の雇用対策に取り組むとともに、あわせて、雇用の下支えにつながる県単独事業の前倒し実施や、中小企業者等の資金の円滑化を図り、地域経済の活性化に努めることにしました。また、国からの交付金を原資とする、「ふるさと雇用再生特別基金」及び「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を設置するための条例についても、基金事業としての雇用対策が早期に実施できるよう提案することにしました。

▶ 2月補正予算

国の2次補正予算に対応して、緊急雇用対策や生活安全確保対策、地域活性化対策、防災対策などの緊急課題への対応について増額補正するとともに、国庫補助金の変動等による減額補正を行うことにしました。

▶ 平成21年3月27日の専決予算

平成21年2月定例県議会後において、特定財源の変動等やむを得ない理由によるものについて、所要の措置を行いました。

第5表

平成20年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予 算 額	構成比	12月	1月	2月	3月専決	予 算 額	構成比
県 税	161,600,000	26.13%	608,904		11,956,142	765,046	149,800,000	24.17%
地方消費税清算金	26,178,000	4.23			1,160,197	2,597	25,015,206	4.04
地方譲与税	3,571,826	0.58	50,702			91,075	3,430,049	0.55
地方特例交付金	1,800,000	0.29	659,606		31,632		2,491,238	0.40
地方交付税	162,517,417	26.28		1,723,782	339,512	42,100	164,622,811	26.56
交通安全対策特別交付金	575,000	0.09				354	574,646	0.09
分担金及び負担金	3,707,782	0.60	56,858		14,639	75,788	3,703,491	0.60
使用料及び手数料	7,917,308	1.28			17,845	141,524	7,757,939	1.25
国庫支出金	77,809,804	12.58	1,123,388		11,434,598	1,030,726	89,337,064	14.41
財産収入	3,030,327	0.49			38,412	379,853	3,371,768	0.54
寄附金	87,525	0.01	3,802		11,800		103,127	0.02
繰入金	22,244,518	3.60	553		6,020,078	7,433,948	8,791,045	1.42
繰越金	6,165,287	1.00					6,165,287	0.99
諸収入	69,537,407	11.24	14,998	4,800,000	7,171,638	47,672	67,133,095	10.83
県 債	71,752,000	11.60	1,435,000		17,340,000	3,042,000	87,485,000	14.12
計	618,494,201	100.00	2,634,599	6,523,782	2,807,869	10,678,685	619,781,766	100.00

第6表

平成20年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予 算 額	構成比	12月	1月	2月	3月専決	予 算 額	構成比
議 会 費	1,266,990	0.20%					1,266,990	0.20%
総 務 費	70,138,335	11.34	777	9,166	2,498,139	1,339,552	66,310,587	10.70
民 生 費	70,971,990	11.47		2,375	596,533	1,309,424	70,261,474	11.34
衛 生 費	24,520,060	3.96		898	710,084	64,794	25,166,248	4.06
労 働 費	1,630,728	0.26		104,119	6,577,148	191,881	8,120,114	1.31
農 林 水 産 業 費	42,405,233	6.86	1,091,049	195,606	1,218,241		42,473,647	6.85
商 工 費	44,506,160	7.20		4,802,963	75,100		49,234,023	7.94
土 木 費	85,660,594	13.85	1,530,674	1,358,097	2,352,606	21,700	90,880,271	14.66
警 察 費	31,728,955	5.13	10		402,493	715,326	31,416,132	5.07
教 育 費	138,409,618	22.38	12,089	50,558	458,988	6,593,395	132,337,858	21.35
災 害 復 旧 費	4,998,143	0.81			4,498,503		499,640	0.08
公 債 費	102,207,395	16.53				442,613	101,764,782	16.42
予 備 費	50,000	0.01					50,000	0.01
計	618,494,201	100.00	2,634,599	6,523,782	2,807,869	10,678,685	619,781,766	100.00

特 別 会 計

平成20年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第7表のとおりです。

この結果、平成20年度の最終予算額は、1,564億17万円となり、平成19年度の最終予算額249億4,553万円に対し、1,314億5,464万円、526.97パーセントの増となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 2月補正予算

中小企業振興資金特別会計2,000万円、農業改良資金特別会計2,400万円を計上しました。

▶ 平成21年3月27日の専決予算

平成21年2月定例県議会後において、利子支払額が所要見込み額を下回ったため、公債管理特別会計 4億9,624万円を計上しました。

第7表

平成20年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分 会計別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予 算 額	構成比	12月	1月	2月	3月専決	予 算 額	構成比
災 害 救 助 基 金	12,512	0.01%					12,512	0.01%
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	314,783	0.20					314,783	0.20
中 小 企 業 振 興 資 金	8,549,512	5.45			20,000		8,569,512	5.48
農 業 改 良 資 金	265,570	0.17			24,000		289,570	0.19
国営農業水利事業負担金	3,961,812	2.53					3,961,812	2.53
県 有 林 経 営 事 業	2,374,113	1.51					2,374,113	1.52
林 業 改 善 資 金	241,288	0.15					241,288	0.15
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	92,262	0.06					92,262	0.06
公 共 用 地 整 備 事 業	7,722,926	4.92					7,722,926	4.94
港 湾 施 設 整 備 事 業	592,517	0.38					592,517	0.38
用 品 調 達	402,540	0.26					402,540	0.26
自 動 車 集 中 管 理	47,402	0.03					47,402	0.03
公 債 管 理	131,029,630	83.54				496,240	130,533,390	83.46
市町村合併移行円滑化資金	534,075	0.34					534,075	0.34
奨 学 資 金	711,468	0.45					711,468	0.45
計	156,852,410	100.00	0	0	44,000	496,240	156,400,170	100.00

3 平成20年度予算の執行状況について

一般会計

平成21年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額6,197億8,177万円に対し、5,010億2,789万円が収入済であり、80.84パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、5,293億2,292万円が支出済であり、85.40パーセントの支出割合となっています。

特別会計

平成21年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額1,564億17万円に対し、収入済額が1,531億1,930万円、支出済額が1,519億2,076万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

平成20年度一般会計予算執行状況（歳入）

平成21年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現 計 予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A) %
県	税	149,800,000	145,643,279	4,156,721	97.23
地方	消費税清算金	25,015,206	25,015,206	0	100.00
地方	譲与税	3,430,049	2,321,583	1,108,466	67.68
地方	特例交付金	2,491,238	2,491,238	0	100.00
地方	交付税	164,622,811	164,622,811	0	100.00
交通安全対策	特別交付金	574,646	574,646	0	100.00
分担金及び負担金		3,703,491	2,350,385	1,353,106	63.46
使用料及び手数料		7,757,939	7,564,506	193,433	97.51
国庫	支出金	89,337,064	59,655,729	29,681,335	66.78
財産	収入	3,371,768	3,879,732	507,964	115.07
寄附	金	103,127	89,909	13,218	87.18
繰入	金	8,791,045	2,155,866	6,635,179	24.52
繰越	金	6,165,287	6,165,287	0	100.00
諸	収入	67,133,095	66,888,710	244,385	99.64
県	債	87,485,000	11,609,000	75,876,000	13.27
	計	619,781,766	501,027,887	118,753,879	80.84

第9表

平成20年度一般会計予算執行状況（歳出）

平成21年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現 計 予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合
					(B) / (A)
議 会 費		1 266 990	1 183 257	83 733	93.39%
総 務 費		66 310 587	55 317 324	10 993 263	83.42%
民 生 費		70 261 474	54 025 222	16 236 252	76.89%
衛 生 費		25 166 248	23 764 366	1 401 882	94.43%
労 働 費		8 120 114	7 861 338	258 776	96.81%
農 林 水 産 業 費		42 483 522	30 090 932	12 392 590	70.85%
商 工 費		49 234 023	47 833 658	1 400 365	97.16%
土 木 費		90 880 271	60 623 429	30 256 842	66.71%
警 察 費		31 416 132	26 896 981	4 519 151	85.62%
教 育 費		132 337 858	119 633 600	12 704 258	90.40%
災 害 復 旧 費		499 640	458 974	40 666	91.86%
公 債 費		101 764 782	101 633 834	130 948	99.87%
予 備 費		40 125	0	40 125	0.00%
計		619 781 766	529 322 915	90 458 851	85.40%

第10表

平成20年度特別会計予算執行状況

平成21年3月31日現在

（単位 千円）

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合
					(B)/(A)			(C)/(A)
災 害 救 助 基 金		12 512	8 103	4 409	64.76%	8 103	4 409	64.76%
母 子 寡 婦 福 祉 資 金		314 783	380 939	66 156	121.02%	283 447	31 336	90.05%
中 小 企 業 振 興 資 金		8 569 512	9 332 778	763 266	108.91%	5 711 005	2 858 507	66.64%
農 業 改 良 資 金		289 570	393 265	103 695	135.81%	27 985	261 585	9.66%
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		3 961 812	3 942 791	19 021	99.52%	3 942 792	19 020	99.52%
県 有 林 経 営 事 業		2 374 113	98 666	2 275 447	4.16%	2 272 463	101 650	95.72%
林 業 改 善 資 金		241 288	201 878	39 410	83.67%	191 372	49 916	79.31%
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		92 262	372 529	280 267	403.77%	37 494	54 768	40.64%
公 共 用 地 整 備 事 業		7 722 926	5 113 589	2 609 337	66.21%	7 188 144	534 782	93.08%
港 湾 施 設 整 備 事 業		592 517	1 111 091	518 574	187.52%	264 750	327 767	44.68%
用 品 調 達		402 540	212 258	190 282	52.73%	235 908	166 632	58.60%
自 動 車 集 中 管 理		47 402	85 810	38 408	181.03%	41 637	5 765	87.84%
公 債 管 理		130 533 390	130 533 390	0	100.00%	130 518 086	15 304	99.99%
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金		534 075	534 075	0	100.00%	534 075	0	100.00%
奨 学 資 金		711 468	798 142	86 674	112.18%	663 502	47 966	93.26%
計		156 400 170	153 119 304	3 280 866	97.90%	151 920 763	4 479 407	97.14%

4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様にご負担していただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、平成19年度の県税の決算額は1,614億9,755万円で、歳入決算額6,028億264万円に占める割合は、26.79パーセントとなっています。

なお、平成21年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)/(A) %
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成 8	685,495,127	134,023,968	16,234,911	10,436,957	160,695,836	(19.55) 23.44
9	699,641,008	145,100,936	16,588,176	9,889,064	171,578,176	(20.74) 24.52
10	761,244,681	142,464,399	16,926,120	9,530,190	168,920,709	(18.71) 22.19
11	746,548,017	132,071,824	8,644,144	9,912,708	150,628,676	(17.69) 20.18
12	754,843,014	142,813,517	7,862,162	9,814,967	160,490,646	(18.92) 21.26
13	761,753,049	139,439,114	10,376,857	9,650,460	159,466,431	(18.31) 20.93
14	735,599,497	119,773,749	8,833,056	9,503,721	138,110,526	(16.28) 18.78
15	667,636,390	116,612,621	6,833,942	9,906,110	133,352,673	(17.47) 19.97
16	678,309,507	121,359,255	6,912,879	9,928,102	138,200,236	(17.89) 20.37
17	665,331,234	128,131,866	5,158,516	9,752,297	143,042,679	(19.26) 21.50
18	626,786,523	136,860,149	4,866,428	7,908,703	149,635,280	(21.84) 23.87
19	602,802,640	161,497,550	4,029,398	7,867,281	173,394,229	(26.79) 28.76

注 () は、県税の歳入総額に占める割合である。

第12表

平成20年度県税収入状況

平成21年3月31日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
					%	%
普 通 税		135,963,962	140,972,170	132,365,485	97.35	93.89
県 民 税		50,542,260	53,214,453	46,242,658	91.49	86.90
事 業 税		43,849,530	44,673,577	44,641,609	101.81	99.93
地 方 消 費 税		16,044,329	16,044,331	16,044,331	100.00	100.00
不 動 産 取 得 税		4,053,868	4,581,747	4,018,285	99.12	87.70
県 た ば こ 税		2,746,617	2,746,618	2,746,584	100.00	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税		550,382	550,382	550,382	100.00	100.00
自 動 車 税		17,349,772	18,330,055	17,294,455	99.68	94.35
鉱 区 税		4,647	8,449	4,623	99.48	54.72
核 燃 料 税		822,557	822,558	822,558	100.00	100.00
目 的 税		13,835,946	13,944,145	13,277,701	95.97	95.22
自 動 車 取 得 税		3,146,390	3,148,592	3,148,592	100.07	100.00
軽 油 引 取 税		10,494,776	10,597,380	9,934,328	94.66	93.74
狩 猟 税		48,754	48,755	48,755	100.00	100.00
資 源 循 環 促 進 税		146,026	149,418	146,026	100.00	97.73
旧 法 に よ る 税		92	3,361	93	101.09	2.77
計		149,800,000	154,919,676	145,643,279	97.23	94.01

注 「旧法による税」とは、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び特別地方消費税をいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といたします。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成21年3月末日現在の県債現在高は、8,909億3,022万円で、前年度同期に比べ、181億9,248万円、2.001パーセントの減となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といたします。

平成20年度は、4月及び5月に借入れを行い、いずれも5月中に償還を終えました。その後、9月、10月、12月、2月及び3月に借入れを行い、いずれも3月までに償還を終えています。なお、借入れは、基金からの繰替運用及び当座借越によるものです。

第13表

県 債 現 在 高 調

平成21年3月31日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
1 普 通 債	667,336,845	74.90
(1)民 生	8,300,170	0.93
(2)農 林 水 産	79,160,039	8.89
(3)土 木	539,176,095	60.51
(4)公 営 住 宅	2,846,501	0.32
(5)警 察 消 防	1,538,650	0.17
(6)教 育	27,370,456	3.07
(7)準 公 営 企 業 等	1,820,520	0.21
(8)庁 舎 等	7,124,414	0.80
2 災 害 復 旧 債	9,366,011	1.05
(1)農 林 水 産	32,672	0.00
(2)土 木	9,313,273	1.05
(3)庁 舎 等	20,066	0.00
3 そ の 他	214,227,360	24.05
(1)住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	24,214,700	2.72
(2)臨 時 税 収 補 て ん 債	3,730,803	0.42
(3)臨 時 財 政 対 策 債	165,109,280	18.53

(4)退 職 手 当 債	9,300,000	1.04
(5)母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,584,283	0.18
(6)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	9,347,674	1.05
(7)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	156,960	0.02
(8)災 害 援 護 資 金	56,160	0.01
(9)地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	727,500	0.08
計	890,930,216	100.00

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
財 政 融 資 資 金	320,457,406	35.97
郵 便 貯 金 資 金	20,978,433	2.36
簡 易 保 険 局	7,072,061	0.79
公 募	505,531,260	56.74
公 営 企 業 金 融 公 庫	25,198,480	2.83
そ の 他	11,692,576	1.31
計	890,930,216	100.00

6 県有財産について

平成21年3月末日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

県 有 財 産 状 況

平成21年3月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,292.10 ha	0.00 ha
建 物 (延 べ)	12,064,626.60 m ²	31,589.02 m ²
立 木 (成 木)	1,775,879.83 m ²	7,311.95 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	357,603.60 m ³	9,270.30 m ³
地 上 権	18,134 本	23,345 本
温 泉 権	55,052,279.00 m ²	295,201.00 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	4 隻	1 隻
航 空 機	5 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	72,597,010千円	5,359,102千円
債 権	2,480,060千円	43,430千円
基 金	24,418,417千円	4,056,056千円
(うち 有 価 証 券)	61,413,780千円	5,874,608千円
無 体 財 産 権	(2,183,700千円)	(0千円)
	23 件	0 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所（2機）、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の合計8発電所（9機）で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に供給しています。

平成20年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、8発電所の合計で、1億1,005万4,300キロワット時と、目標供給電力量1億1,250万キロワット時に対し、97.8パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

▶ 経理の状況

平成20年度予算の経理の状況は、第15表のとおりです。

また、平成21年3月31日現在における企業債の明細は、第16表のとおりです。

第14表

平成20年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合計
	電力量				
10	目標電力量	13,400,000	2,200,000	7,400,000	23,000,000
	供給電力量	7,970,500	5,446,200	3,579,700	16,996,400
11	目標電力量	12,000,000	1,400,000	4,600,000	18,000,000
	供給電力量	7,880,200	3,222,800	3,313,800	14,416,800
12	目標電力量	11,800,000	1,200,000	4,300,000	17,300,000
	供給電力量	8,872,500	2,145,700	3,635,200	14,653,400
1	目標電力量	11,100,000	1,800,000	4,400,000	17,300,000
	供給電力量	8,979,400	1,201,500	4,957,300	15,138,200
2	目標電力量	8,900,000	1,900,000	5,200,000	16,000,000
	供給電力量	8,098,300	3,272,800	12,564,900	23,936,000
3	目標電力量	10,000,000	3,600,000	7,300,000	20,900,000
	供給電力量	10,438,900	4,943,800	9,530,800	24,913,500
下半期合計	目標電力量	67,200,000	12,100,000	33,200,000	112,500,000
	供給電力量	52,239,800	20,232,800	37,581,700	110,054,300

第15表

平成20年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成21年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,423,613		2,423,613	2,337,001	96.43%
営 業 収 益	2,402,352		2,402,352	2,296,246	95.58
財 務 収 益	21,234		21,234	40,412	190.32
事 業 外 収 益	26		26	343	1,319.23
特 別 利 益	1		1		
面河ダム等管理費分担金	120,432		120,432	72,319	60.05
面河ダム等管理費分担金	120,432		120,432	72,319	60.05
合 計	2,544,045		2,544,045	2,409,320	94.70

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,263,582	315	2,263,897	2,069,399	91.41%
営 業 費 用	1,981,807	315	1,982,122	1,813,665	91.50
財 務 費 用	169,982		169,982	169,981	100.00
事 業 外 費 用	106,793		106,793	85,753	80.30
特 別 損 失	2,000		2,000		
予 備 費	3,000		3,000		
面河ダム等管理費	118,664		118,664	72,170	60.82
面河ダム等管理費	118,664		118,664	72,170	60.82
合 計	2,382,246	315	2,382,561	2,141,569	89.89

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	10,856		10,856	10,804	99.52%
工 事 負 担 金	10,803		10,803	10,804	100.01
固 定 資 産 売 却 代 金	53		53		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	510,999		510,999	466,097	91.21%
水 力 発 電 設 備 費	115,773		115,773	76,574	66.14
業 務 設 備 費	5,703		5,703		
企 業 債 償 還 金	332,777		332,777	332,777	100.00
他 会 計 貸 付 金	56,746		56,746	56,746	100.00

第16表

企 業 債 明 細 書

平成21年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 政 融 資 資 金	4,197,000	144,276	974,510	3,222,490
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	3,951,000	188,501	2,097,287	1,853,713
計	8,148,000	332,777	3,071,797	5,076,203

▶ 予算の概要

平成21年度予算の概要は、第17表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第18表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億8,394万3千円は、減債積立金1億6,148万4千円及び損益勘定留保資金2億2,245万9千円で補てんする予定です。

第17表

平成21年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 収 益	2,323,349
第1項 営 業 収 益	2,298,247
第2項 財 務 収 益	25,075
第3項 事 業 外 収 益	26
第4項 特 別 利 益	1
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	110,682
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	110,682
合 計	2,434,031

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 費	2,190,183
第1項 営 業 費 用	1,921,038
第2項 財 務 費 用	157,208
第3項 事 業 外 費 用	106,937
第4項 特 別 損 失	2,000
第5項 予 備 費	3,000
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費	108,782
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費	108,782
合 計	2,298,965

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的收入	11,265
第1項 工事負担金	11,212
第2項 固定資産売却代金	53

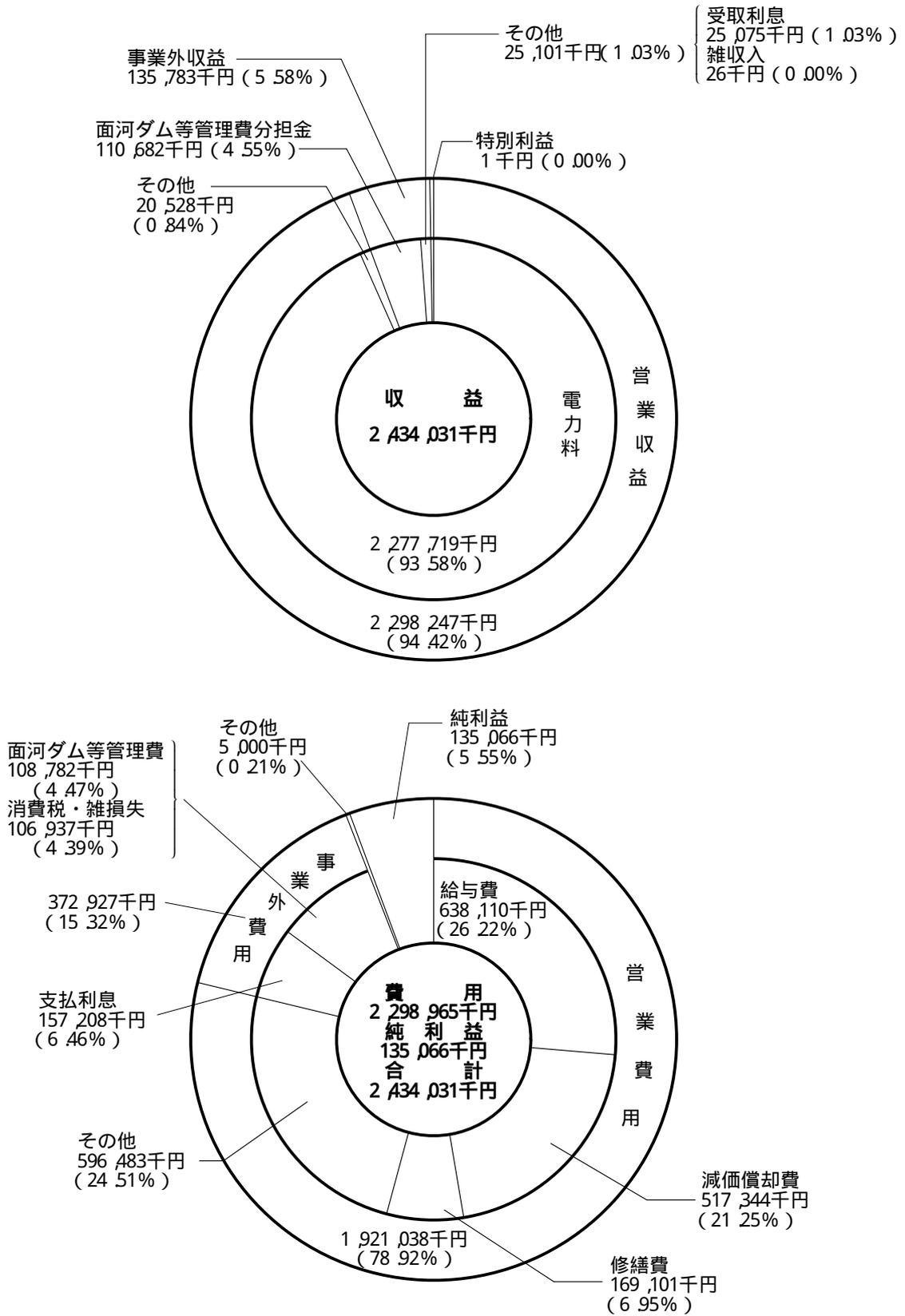
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	395,208
第1項 水力発電設備費	16,865
第2項 業務設備費	5,936
第3項 企業債償還金	328,263
第4項 他会計貸付金	44,144

第18表

平成21年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び西条地区工業用水道（計画給水量22万9,000立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成20年度下半期の工業用水道別給水実績は、第19表のとおりで、3地区合計で、3,022万5,000立方メートルになります。これは、承認基本使用水量4,026万2,000立方メートルに対し、75.07パーセントの実績となっています。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、その効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。このうち、151万8,972平方メートルは既に処分しており、11万9,843平方メートルが未処分となっています。

▶ 経理の状況

平成20年度予算の経理の状況は、第20表のとおりです。

また、平成21年3月31日現在における企業債の明細は、第21表のとおりです。

第19表

平成20年度下半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 業 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,292	17,932	92.95%
今治地区工業用水道	17	9,955	3,688	37.05
西条地区工業用水道	43	11,015	8,605	78.12
合 計	62	40,262	30,225	75.07

第20表

平成20年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成21年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	2,190,910	475,480	2,666,390	2,603,733	97.65%
営業収益	1,508,487		1,508,487	1,436,035	95.20
営業外収益	23,255		23,255	38,584	165.92
附帯事業収益	645,691	475,480	1,121,171	1,115,742	99.52
特別利益	105		105		
他会計からの借入金	13,372		13,372	13,372	100.00

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費	2,262,725	277,623	2,540,348	2,437,576	95.95%
営業費用	1,470,966		1,470,966	1,396,521	94.94
営業外費用	470,336		470,336	469,823	99.89
附帯事業費用	317,923	277,623	595,546	571,232	95.92
特別損失	1,000		1,000		
予備費	2,500		2,500		

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	61,996		61,996	92,506	149.21%
他 会 計 か ら の 借 入 金	43,374		43,374	43,374	100.00
工 事 負 担 金	12,802		12,802	1,511	11.80
受 託 収 入	5,713		5,713	47,621	833.56
附 帯 事 業 収 入	1		1		
固 定 資 産 売 却 代 金	53		53		
雑 入	53		53		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,556,797	215,151	1,771,948	1,698,950	95.88%
給 水 設 備 費	55,577		55,577	38,249	68.82
企 業 債 償 還 金	1,214,385		1,214,385	1,214,384	100.00
附 帯 事 業 費	286,835	215,151	501,986	446,317	88.91

第21表

企 業 債 明 細 書

平成21年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 政 融 資 資 金	3,170,000	128,623	1,114,409	2,055,591
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	17,650,000	1,055,462	8,738,698	8,911,302
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	303,000	30,300	272,700	30,300
計	21,123,000	1,214,385	10,125,807	10,997,193

▶ 予算の概要

平成21年度予算の概要は、第22表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第23表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額12億763万円は、減債積立金448万3千円及び損益勘定留保資金12億314万7千円で補てんする予定です。

第22表

平成21年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	1,567,556
第1項 営 業 収 益	1,523,484
第2項 営 業 外 収 益	23,052
第3項 附 帯 事 業 収 益	4,651
第4項 特 別 利 益	6,757
第5項 他 会 計 か ら の 借 入 金	9,612

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業費	1,871,871
第1項 営業費用	1,428,087
第2項 営業外費用	436,483
第3項 附帯事業費用	3,801
第4項 特別損失	1,000
第5項 予備費	2,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	37,309
第1項 他会計からの借入金	34,532
第2項 工事負担金	1,511
第3項 受託収入	126
第4項 附帯事業収入	1
第5項 固定資産売却代金	1,086
第6項 雑入	53

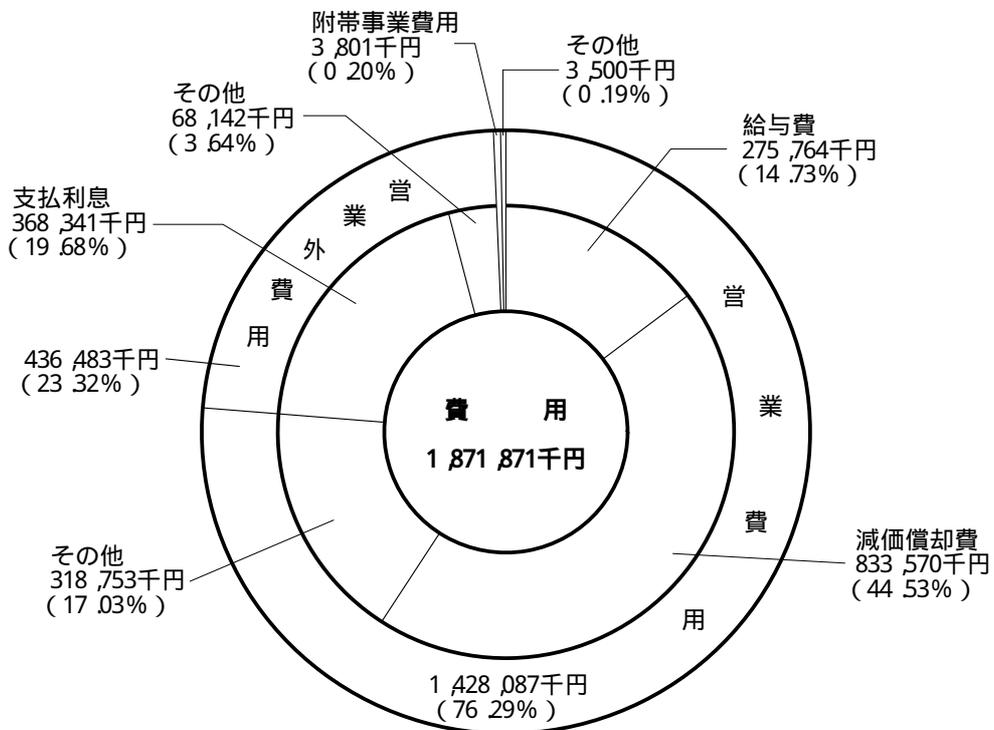
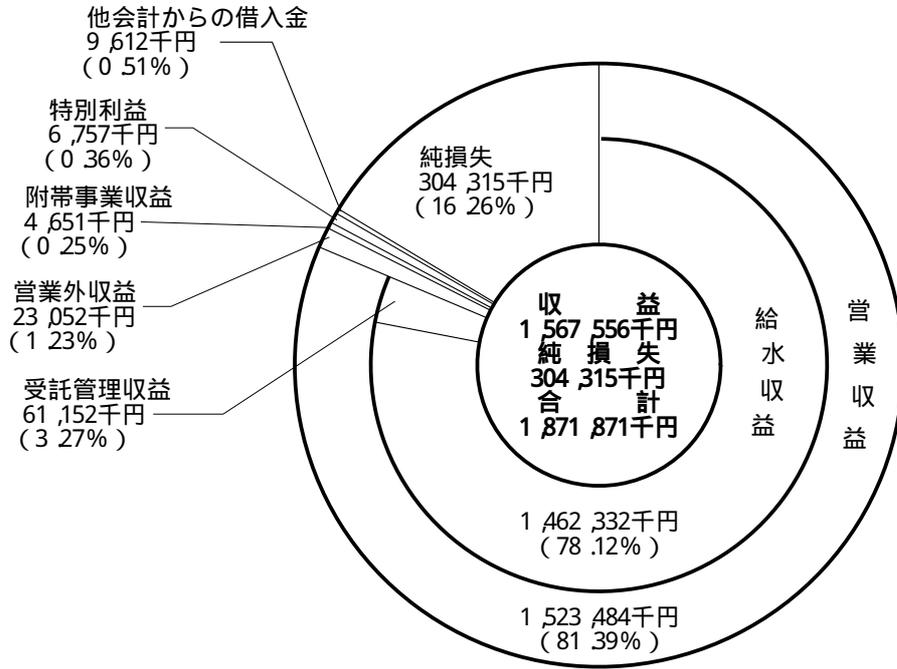
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	1,244,939
第1項 給水設備費	19,708
第2項 企業債償還金	1,195,394
第3項 附帯事業費	29,503
第4項 国庫補助金返還金	334

第23表

平成21年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、三島病院、南宇和病院及び新居浜病院の5病院で、その施設の様子は、第24表のとおりです。

平成20年度下半期の病院施設の利用状況は、第25表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は22,814人の減、外来患者数は21,558人の減となり、合計で44,372人、6.3パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命と機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するため、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成20年度予算の経理の様子は、第26表のとおりです。

また、平成21年3月31日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

第24表

県立病院の施設の状況
平成21年4月1日現在

病院名		中央病院	今治病院	三島病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分	位置	松山市 春日町	今治市 石井町	四国中央市 中之庄町	南宇和郡 愛南町	新居浜市 本郷	
開設年月日	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和28.1.28		
診療科目	内、呼、小、 外、皮、泌、 産、眼、耳、齒、 放、整形、形成、 精神、麻、消、 循、ア、脳、 呼外、心、 小外、リ (24科)	内、心内、呼、 小、外、皮、 泌、産、眼、 耳、放、整、 精、麻、循、 脳、消、心 (18科)	内、呼、小、 外、泌、産、 眼、耳、放、 整、麻、循、 脳 (13科)	内、呼、小、 外、皮、泌、 産、眼、耳、 放、整、麻、 脳 (13科)	内、外、呼、 小、皮、泌、 産、眼、耳、 齒、放、整、 麻、循、脳、 心、消、呼外 (18科)		
病床数	一般床)	825	270	179	199	300	1,773
	結核床)	36	0	0	0	37	73
	感染床)	3	0	4	0	2	9
	精神床)	0	50	0	0	0	50
	計(床)	864	320	183	199	339	1,905
看護基準	一般	10対1以上	10対1以上	10対1以上	10対1以上	10対1以上	
	結核	10対1以上				10対1以上	
	精神		15対1以上				

第25表

平成 20 年度 下 半 期 患 者 利 用 状 況

(単位 人)

病 院 名		20年度下半期利用 患者延べ数 (A)	19年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	20年度下半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	130,903	139,288	8,385	94.0%	719.2
	外 来	191,488	194,450	2,962	98.5	1,622.8
	計	322,391	333,738	11,347	96.6	
今 治 病 院	入 院	46,680	50,797	4,117	91.9	256.5
	外 来	80,639	83,145	2,506	97.0	683.4
	計	127,319	133,942	6,623	95.1	
三 島 病 院	入 院	15,102	19,607	4,505	77.0	83.0
	外 来	31,328	42,247	10,919	74.2	265.5
	計	46,430	61,854	15,424	75.1	
南 宇 和 病 院	入 院	20,681	24,300	3,619	85.1	113.6
	外 来	57,946	66,757	8,811	86.8	491.1
	計	78,627	91,057	12,430	86.3	
新 居 浜 病 院	入 院	28,097	30,285	2,188	92.8	154.4
	外 来	55,994	52,354	3,640	107.0	474.5
	計	84,091	82,639	1,452	101.8	
合 計	入 院	241,463	264,277	22,814	91.4	1,326.7
	外 来	417,395	438,953	21,558	95.1	3,537.2
	計	658,858	703,230	44,372	93.7	

(注) 人間ドック及び健康診断を除く。

平成20年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

平成21年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	38,184,907		38,184,907	35,138,256	92.02%
医 業 収 益	33,814,021		33,814,021	30,493,234	90.18
医 業 外 収 益	4,368,886		4,368,886	4,645,022	106.32
特 別 利 益	2,000		2,000		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	37,667,398	32,788	37,700,186	36,083,134	95.71%
医 業 費 用	36,530,447	32,788	36,563,235	35,141,946	96.11
医 業 外 費 用	1,127,451		1,127,451	941,188	83.48
特 別 損 失	8,000		8,000		
予 備 費	1,500		1,500		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	10,951,856	256,227	11,208,083	10,776,433	96.15%
企 業 債	849,100	175,500	1,024,600	930,500	90.82
国 庫 補 助 金	1	80,050	80,051	52,614	65.73
他 会 計 か ら の 借 入 金	8,800,000		8,800,000	8,800,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,302,755	677	1,303,432	993,319	76.21

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	11,802,878	319,195	12,122,073	12,024,393	99.19%
病 院 設 備 費	1,017,556	319,195	1,336,751	1,239,108	92.70
企 業 債 償 還 金	1,985,322		1,985,322	1,985,285	100.00
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	8,800,000		8,800,000	8,800,000	100.00

第27表

企 業 債 明 細 書

平成21年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	20,142,000	849,162	6,500,654	13,641,346
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	1,479,300	90,523	314,456	1,164,844
総 務 省 郵 便 貯 金 資 金	367,000	92,300	367,000	0
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	5,111,800	953,300	1,151,280	3,960,520
計	27,100,100	1,985,285	8,333,390	18,766,710

▶ 予算の概要

平成21年度予算の概要は、第28表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第29表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億5,802万7千円は、当年度分損益勘定留保資金9億5,802万7千円で補てんする予定です。

第28表

平成21年度愛媛県病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 収 益	38,538,702
第1項 医 業 収 益	34,197,456
第2項 医 業 外 収 益	4,339,246
第3項 特 別 利 益	2,000

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費	38,414,611
第1項 医 業 費 用	37,335,613
第2項 医 業 外 費 用	1,069,498
第3項 特 別 損 失	8,000
第4項 予 備 費	1,500

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	12,094,565
第1項 企 業 債	1,216,200
第2項 国 庫 補 助 金	404,225
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金	9,200,000
第4項 他 会 計 か ら の 負 担 金	1,274,140

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	13,052,592
第1項 病 院 設 備 費	1,880,352
第2項 企 業 債 償 還 金	1,972,240
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	9,200,000

第29表

平成21年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

